(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002年3月14日 (14.03.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/21552 A1

(51) 国際特許分類7:

3/12, G05B 9/02, B25J 9/22

H01H 9/54, 3/02,

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/07192

(22) 国際出願日:

2001年8月22日(22.08.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-270846 2000年9月6日(06.09.2000)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 和泉電 気株式会社 (IDEC IZUMI CORPORATION) [JP/JP]; 〒532-8550 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号 Osaka (JP).

Kenji) [JP/JP]. 岡田和也 (OKADA, Kazuya) [JP/JP]. 上野泰史 (KAMINO, Yasushi) [JP/JP]. 前田 (MAEDA, Ken) [JP/JP]. 関野芳雄 (SEKINO, Yoshio) [JP/JP]. 延廣正毅 (NOBUHIRO, Masaki) [JP/JP]; 〒 532-8550 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号 和泉電気株式会社内 Osaka (JP).

- (74) 代理人: 梁瀬右司, 外(YANASE, Yuji et al.); 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満5丁目1番19号 高木ビ ル4階 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

添付公開書類:

国際調査報告書

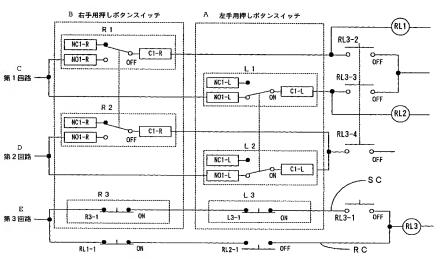
(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 福井孝男 (FUKUI, Takao) [JP/JP]. 宮内賢治 (MIYAUCHI,

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: ENABLER OF TEACHING PENDANT

(54) 発明の名称: 教示ペンダントのイネーブル装置



and left-hand pushbutton switches is reset to a first-off state, so that power supply to the first and

(57) Abstract: When a left-hand

pushbutton switch is on, a second

relay (RL2) is demagnetized to

open the normally closed contact

(RL2-1) of the second relay (RL2) and a relay contact circuit (RC).

When the left-hand pushbutton

switch turns to a second off-state

from the preceding state, the

normally closed contact (R3-1) of

the left-hand pushbutton switch

opens, and a third relay (RL3) is not

demagnetized until the right-hand

second circuits is interrupted.

A...LEFT-HAND PUSHBUTTON SWITCH

B...RIGHT-HAND PUSHBUTTON SWITCH

C...FIRST CIRCUIT

D...SECOND CIRCUIT

E...THIRD CIRCUIT

WO 02/21552 AJ

(57) 要約:

左手用押ボタンスイッチがON状態となっている場合には第2リレーRL2が 消磁されて第2リレーRL2の常閉接点RL2-1が開状態となってリレー接点 回路RCが開状態にされると共に、この状態で、左手用押ボタンスイッチが第2 のOFF状態になると、左手用押ボタンスイッチの常閉接点R3-1が開状態と なって、右手用及び左手用押ボタンスイッチが第1のOFF状態に戻るまでは、 第3リレーRL3は消磁されず、第1及び第2回路は通電が遮断される。

1 明 細 書

教示ペンダントのイネーブル装置

技術分野

この発明は、押ボタンの押し込み量が増加するにつれて、第1のOFF状態からON状態となり、さらに押し込むと第2のOFF状態に移行する押しボタンスイッチを備えた教示用ペンダントのイネーブル装置に関する。

背景技術

例えば、ロボット等のNC制御の機械に対して手動操作を行う際、操作者は危険区域内に入って作業を行う場合が多く、このような場合に、機械との接触による作業中の事故を未然に回避するため、いわゆるイネーブルスイッチ(あるいはデッドマンスイッチ)と呼ばれる押しボタンスイッチを備えた教示ペンダントが用いられている。

第30図に示すように、この教示ペンダント101は、ペンダント本体103の両端部が把持部105a,105bとして両手で把持されるようになっており、ペンダント本体103の中央部には、液晶ディスプレイ(以下、LCDと称する)107が配設され、操作者はこのLCD107の表示画面を見ながら、ペンダント本体103のLCD107の両側に複数個ずつ配列された操作キー109a,109bやその他の操作キーを両手の親指などで適宜操作することで、ロボットに対してプログラム等のデータを教示したり、或いはロボットを作動させることが可能になる。

このとき、単に操作キー109a,109bを操作すればロボットに対する教示等が可能になるのではなく、第31図に示すように、ペンダント本体103の各把持部の裏面側に配設された押しボタンスイッチ(図示を省略)の操作部111a,111bを操作し、押しボタンスイッチをON状態にした上で操作キー109a,109bを操作しなければ、ロボットに対するプログラムの教示や、ロボットの作動を行うことができないようになっている。

2

このような教示ペンダントに配設される押しボタンスイッチとしては、例えば第32図に示すようなスナップアクション型と呼ばれる押しボタンスイッチが用いられる。

第32図に示すように、この押しボタンスイッチ113は、平面視矩形状のスイッチケース115と、このスイッチケース115に押し込み可能に支持された押ボタン117と、スイッチケース115内に配設された補助接点としての常閉接点119及び2個のc接点121a,121bと、押ボタン117内に設けられ押ボタン117の押し込みに連動して各c接点121a,121bを開閉させる2つのスイッチング機構123a,123bとを備えている。

常閉接点119は、スイッチケース115内で押ボタン117側(上方)に突出するとともに下方からコイルバネ125により上方に付勢される可動部材127と、この可動部材127に取り付けられる一対の可動端子129a,129bと、この可動端子129a,129bそれぞれと接離する一対の固定端子131a,131bとを備えている。そして、初期状態では、可動部材127はコイルバネ125によって上方に付勢され、常閉接点119は、可動端子129a,129bと固定端子131a,131bとが接触した開状態となっている。

て接点129a,129bは、可動端子133a,133bと、この可動端子133a,133bを挟んで上下方向に配置される常閉固定端子135a,135b及び常開固定端子137a,137bと、可動端子133a,133bを常閉固定端子135a,135b及び常開固定端子137a,137bに接離させる作動体139a,139b及び可動端子133a,133bに取り付けられるコイルバネ141a,141bとを備えたスナップアクション構造を構成している。そして、こので接点131a,131bは、初期状態、すなわち第1のOFF状態では、可動端子133a,133bが常開固定端子137a,137bと離反して常閉固定端子135a,135bと接触している。

スイッチング機構 1 2 3 a, 1 2 3 bは、押ボタン 1 1 7 内に形成された収容 部 1 4 3 に配設され、c接点 1 2 9 a, 1 2 9 bの作動体 1 3 9 a, 1 3 9 bを 押圧する押圧片 1 4 5 a, 1 4 5 bと、この押圧片 1 4 5 a, 1 4 5 bを押ボタ

3

ン117の押し込みに連動して押し込むスライドブロック147a, 147bと、スライドブロック147a, 147bに係止する押圧軸149a, 149bとから構成されている。

押圧軸149a,149bは、その上端部に一対のフランジ151a,151 bが形成されるとともに、一方のフランジ151a,151bには傾斜面153 a,153bが形成されている。また、押圧軸149a,149bの内部は中空 に形成され、収容部143の上内面に取り付けられたコイルバネ155a,15 5bが押圧軸149a,149b内に固定されている。

スライドブロック147a, 147bは、その内部に上下方向に貫通する空間部157a, 157bが形成されており、この空間部157a, 157bに押圧軸149a, 149bが挿通されている。また、スライドブロック147a, 147bの一端部の内壁には押圧軸149a, 149bの傾斜面153a, 153bと係止する傾斜面159a, 159bが形成されている。また、スライドブロック147a, 147bの一端部と収容部143の側壁との間にはコイルバネ161a, 161bによってスライドブロック147a, 147bは押ボタン117の中央側に付勢されている。さらに、スライドブロック147a, 147bの他端部は押圧片145a, 145bの上端に当接可能となっている。

そして、第32図に示す初期状態である第1のOFF状態から押しボタンスイッチ113の押ボタン117を押し込むと、第33図に示すように、押ボタン117の押し込みに連動して押圧片145a,145bがc接点121a,121bの作動体139a,139bを押圧し、可動端子133a,133bが常閉固定端子135a,135から離反して常開固定端子137a,137bと接触し、押しボタンスイッチ113はON状態となる。

さらに、ON状態の押しボタンスイッチ113の押ボタン117を押し込むと、第34図に示すように、スライドブロック147a,147bの傾斜面153a,153bを摺動してスライドブロック147a,147bの傾斜面153a,153bを摺動してスライドブロック147a,147bの他端部と押圧片145a,1

4

45 bの上端との当接状態が解除され、押圧片145a,145 bは上方へと移動して作動体139a,139 bへの押圧が解除され、可動端子133a,133 bは常開固定端子137a,137 bから離反して常閉固定端子135a,135 bと接触し、押しボタンスイッチ113はON状態から第2のOFF 状態に移行する。

このように、この押しボタンスイッチ113では、2つの c 接点121a, 121bがON状態のときにのみ、教示ペンダント101からのキー入力が可能であり、また押ボタン117の押込み量に応じて、押しボタンスイッチ113を3つのポジション (第1のOFF状態、ON状態、第2のOFF状態) に設定することができるため、手動操作時の操作者の意図を明確にでき、操作者の安全を確保することができる。

次に、上記のように構成された教示ペンダントの回路結線の例について第35 図を参照しつつ説明する。

第35図に示すように、この教示ペンダントは第1、第2および第3回路からなる3つの回路で構成されている。すなわち、第1回路では、右手用押しボタンスイッチの一方のc接点L1とが並列に接続されている。また、第2回路では、右手用押しボタンスイッチの他方のc接点L2とが並列に接続されている。また、第2回路では、右手用押しボタンスイッチの他方のc接点L2とが並列に接続され、第3回路では、右手用押しボタンスイッチの常閉接点R3と左手用押しボタンスイッチの常閉接点R3と左手用押しボタンスイッチの常閉接点R3と左手用押しボタンスイッチの常閉接点L3とが直列に接続されている。

このような回路結線により、この教示ペンダントでは、左手または右手のいずれかの手の操作によって第1回路および第2回路を導通させることにより、教示ペンダント101でのデータ入力を可能にしている。そのため、例えば右手で操作部を押し込んでプログラムを教示している際に、右手が疲れた場合であっても、ペンダント本体を左手に持ち換えて、左手によって操作部を押し込むことにより教示ペンダントを教示可能状態とすることができる。また、右手または左手のいずれかの手による操作で、押しボタンスイッチを第2のOFF状態にすると、機械を停止することができ、操作中の安全性を向上している。

ここで、NC1-R、NC2-Rは右手用押しボタンスイッチを構成するc接

5

点R1,R2(例えば、第32図のc接点121a,121bと同一)の常閉固 定端子135a,135bに相当し、NO1-R、NO2-Rは右手用押しボタ ンスイッチを構成するc接点121a,121bの常開固定端子137a,13 7bに相当し、C1-R及びC2-Rは右手用押しボタンスイッチを構成するc 接点R1,R2の可動端子133a,133bに相当する。

同様に、NC1-L、NC2-Lは左手用押しボタンスイッチを構成する c 接 点 L 1 , L 2 (例えば、第32図の c 接点 121 a , 121 b と同一) の常閉固 定端子135 a , 135 b に相当し、NO1-L、NO2-Lは左手用押しボタンスイッチを構成する c 接点 L 1 , L 2 の常開固定端子137 a , 137 b に相当し、C1-L及びC2-Lは左手用押しボタンスイッチを構成する c 接点 L 1 , L 2 の可動端子133 a , 133 b に相当する。また、R 3 及びL 3 は右手用及び左手用押しボタンスイッチを構成する常閉接点 119 に相当する。

ところで、この教示ペンダントで、例えば、左手用の押しボタンスイッチをONにして教示作業を行っている際に、操作者が危険を感じたときには、第36図に示すように、右手で押しボタンスイッチを押し込んで第2のOFF状態としても、第3回路の導通が遮断され機械を停止することができる。

このとき、第37図に示すように、左手用押しボタンスイッチのON状態を維持したままで、右手の押し込み操作を解除して右手用押しボタンスイッチを第1のOFF状態に戻すと、第1,第2および第3回路が再び導通されて、左手用押しボタンスイッチのON状態が有効となっていた。そのため、非常事態として右手用押しボタンスイッチを第2のOFF状態としたにもかかわらず、両方の押しボタンスイッチが初期状態である第1のOFF状態に戻る前に、機械が簡単に教示可能なイネーブル状態となり、信頼性に欠けるという問題があった。

本発明は、左手用或いは右手用の押しボタンスイッチのうちいずれか一方が一旦第2のOFF状態にされると、両方の押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態になる前には、絶対にイネーブル状態になることがないようにした教示ペンダントのイネーブル装置を提供することを目的とする。

発明の開示

6

上記した目的を達成するために、本発明は、押し込み操作前の第1のOFF状 態から、押し込み操作に連れてON状態、第2のOFF状態へと順次に切り換わ る押しボタンスイッチを備え、前記押しボタンスイッチがON状態のときに、産 業機械の所定動作が可能なイネーブル状態になる教示ペンダントのイネーブル装 置において、前記押しボタンスイッチが、スイッチケースと、前記ケースに押し 込み可能に支持された押ボタンと、前記ケース内に設けられた固定端子、前記押 ボタンの押し込み操作に連動して前記固定端子に対し、離間、接触、離間と状態 が順次変化する可動端子からなる少なくとも1個の主接点と、前記ケース内に設 けられ前記主接点が前記第1の0FF状態のときに閉状態、前記第2の0FF状 態のときに開状態になる少なくとも1個の補助接点とから成り、ペンダント本体 に、左手および右手で把持される左手用および右手用の操作部が設けられ、前記 両操作部の内側それぞれに、その把持によって操作されるべく左手、右手用の前 記押しボタンスイッチが配設され、前記左手用の押しボタンスイッチ及び前記右 手用の押しボタンスイッチが、前記左手用の押しボタンスイッチ及び前記右手用 の押しボタンスイッチのうち少なくとも一方のONによりイネーブル状態となる べく結線され、前記左手用の押しボタンスイッチ及び前記右手用の押しボタンス イッチのうち少なくとも一方が第2のOFFになった後、前記左手用の押しボタ ンスイッチ及び前記右手用の押しボタンスイッチの双方が第1のOFFに戻るま での間に、イネーブル状態になることを阻止する阻止手段が設けられていること を特徴としている。

このような構成によれば、一方の押しボタンスイッチを一旦第2のOFF状態とすると、そのときに他方の押しボタンスイッチのON状態であっても、阻止手段によって両方の押しボタンスイッチが第1のOFF状態に戻るまでは、イネーブル状態となることを阻止することができる。

そのため、例えば、右手用押しボタンスイッチをON状態に保持したまま、第 2のOFF状態にある左手用押しボタンスイッチが、その押し込みが緩められて ON状態を経て第1のOFF状態に戻った場合であっても、右手用押しボタンス イッチのONに関係なく決してイネーブル状態になることがなく、作業の安全性 を向上することができる。

7

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記補助接点とが直列接続されて直列回路が形成され、前記阻止手段が、前記並列回路の開、閉、及び、前記直列回路の開、閉を検知する検知部と、前記検知部により、前記並列回路の開、及び、前記直列回路の開が検知された後、前記並列回路の開、及び、前記直列回路の開が検知されるまで、前記並列回路を開に保持する保持部とからなることを特徴としている。

このような構成によれば、検知部により並列回路及び直列回路の両方の開状態が検知された後は、並列回路が開で、かつ直列回路が閉となるまでは、保持部により両方の並列回路が開状態に保持される。そのため、例えば、左手用押しボタンスイッチがON状態、つまり並列回路が閉状態にある場合に、右手用押しボタンスイッチが第2のOFF状態、つまり並列回路及び直列回路を開状態になっていても、その後両方の押しボタンスイッチの押し込みが解除されるまでの間は、イネーブル状態となることがなく、教示ペンダントの安全性を向上することができる。

ここで、検知部は、リレー回路により構成し、またバイポーラトランジスタや電界効果トランジスタなどのユニポーラトランジスタ等のスイッチング素子及びその制御回路からなる電子回路により構成することができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記左手用及び右手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、前記左手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他方が記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記補助接点とが直列接続されて直列回路が形成され、前記阻止手段が、前記第1または第2の並列回路における前記左手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点のON

8

により、そのコイルが通電励磁される第1のリレーと、前記第1または第2の並列回路における前記右手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第2のリレーと、前記第1及び第2のリレーの常閉接点が直列されて前記直列回路に並列に接続されたリレー接点回路と、前記リレー接点回路の前記両常閉接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第3のリレーと、前記直列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第1の常開接点と、前記第1のリレーのコイルを通電する前記第1または第2の並列回路における前記左手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点に直列に接続された前記第3のリレーの第2の常開接点と、前記第2のリレーのコイルを通電する前記第1または第2の並列回路における前記右手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点に直列に接続された前記第3のリレーの第3の常開接点と、前記第1及び第2のリレーのコイルへの通電に関与しない前記第2または第1の並列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第4の常開接点とからなることを特徴としている。

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には第2のリレーが消磁されて第2のリレーの常閉接点が開状態となるため、リレー接点回路は開状態となる。この状態で、左手用押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になれば、左手用押しボタンスイッチの補助接点が開状態となるため、右手用及び左手用押しボタンスイッチの両方がともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、第3のリレーは消磁されず、第1及び第2の並列回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態にされると、他方の押しボタンスイッチのON状態であっても、両方の押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、イネーブル状態となることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記左手用及び右手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、前記左手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの他方ボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他方

の前記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され、前記検知部が、前 記第1または第2の並列回路における前記左手用の押しボタンスイッチ側の前記 主接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第1のリレーと、前記第1ま たは第2の並列回路における前記右手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点の ONにより、そのコイルが通電励磁される第2のリレーと、前記両リレーの常閉 接点が直列されて前記直列回路に並列に接続されたリレー接点回路と、前記リレ 一接点回路の前記両常閉接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第3の リレーと、前記直列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第1の常開接点 とからなり、前記保持部が、前記第1のリレーのコイルを通電する前記第1また は第2の並列回路における前記左手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点に直 列に接続された前記第3のリレーの第2の常開接点と、前記第2のリレーのコイ ルを通電する前記第1または第2の並列回路における前記右手用の押しボタンス イッチ側の前記主接点に直列に接続された前記第3のリレーの第3の常開接点と 、前記第1及び第2のリレーのコイルへの通電に関与しない前記第2または第1 の並列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第4の常開接点とからなるこ とを特徴としている。

このような構成によれば、検知部が3つのリレーから構成されると共に、保持部がこれらリレーの励磁・消磁により開閉する接点で構成されており、例えば右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には第2のリレーが消磁されて第2のリレーの常閉接点が開状態となるため、リレー接点回路は開状態となる。

このときに、左手用押しボタンスイッチを一旦第2のOFF状態になれば、左手用押しボタンスイッチの補助接点が開状態となるため、右手用及び左手用押しボタンスイッチが第1のOFF状態に戻るまでは、第3のリレーは消磁されず、第1及び第2回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態にされると、他方の押しボタンスイッチのON状態であっても、両方の押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、イネーブル状態となることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記両押しボタン スイッチが、前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに 閉状態、前記ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接 点と、前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第 2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、前記左手用の押 しボタンスイッチの前記少なくとも 1 個の主接点と、前記右手用の押しボタンス イッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、 前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボ タンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成さ れ、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押 しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形 成され、前記阻止手段が、前記並列回路の開、閉、及び、前記第1または第2の 直列回路の開、閉を検知する検知部と、前記検知部により、前記並列回路の開、 及び、前記第2の直列回路の開が検知された後、前記並列回路の開、及び、前記 第1の直列回路の閉が検知されるまで、前記並列回路を開に保持する保持部とか らなることを特徴としている。

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には、右手用押しボタンスイッチの第1の補助接点が開状態となるため、第1の直列回路が開状態となる。この状態で、左手用押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態にすれば、左手用押しボタンスイッチの第2の補助接点が開状態となるため第2の直列回路は開状態となり、検知部により並列回路の開、及び第1直列回路の閉が検知されるまでは、保持部により並列回路は開状態にされて、教示ペンダントは教示ができない状態となり、教示ペンダントの安全性を向上することができる。

ここで、検知部は、リレー回路により構成し、またバイポーラトランジスタや 電界効果トランジスタなどのユニポーラトランジスタ等のスイッチング素子及び その制御回路からなる電子回路により構成することができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブルスイッチは、前記両押しボタンスイッチが、前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のと

11

きに閉状態、前記〇N状態及び第2の〇FF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、前記両接点が前記第1の〇FF状態及び前記〇N状態のときに閉状態、第2の〇FF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されると共に前記第1の直列回路に並列に接続された第2の直列回路が形成され、前記阻止手段が、前記第1の直列回路における前記両補助接点の〇Nにより、そのコイルが通電励磁される第4のリレーと、前記第2の直列回路に直列に接続された前記第4のリレーの第1の常開接点と、前記並列回路に直列に接続された前記第4のリレーの第

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には、右手用押しボタンスイッチの第1の補助接点が開状態となるため、第1N直列回路が開状態となる。この状態で、左手用押しボタンスイッチを第2のOFF状態にすれば、左手用押しボタンスイッチの第2の補助接点が開状態となるため、第2の直列回路は開状態となり、第4のリレーが消磁され、並列回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の手の操作で押しボタンスイッチが一旦第2のOFF 状態にされると、もう一方の押しボタンスイッチのON状態であっても、両方の 押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示可能なイ ネーブル状態になることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することが できる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記両押しボタンスイッチが、前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第

2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されると共に前記第1の直列回路に並列に接続された第2の直列回路が形成され、前記阻止手段が、前記第1の直列回路における前記両補助接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第5のリレーと、前記第2の直列回路に直列に接続された前記第5のリレーの常開接点とからなり、前記並列回路と前記第1の直列回路とが直列に接続されていることを特徴としている。

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には、右手用押しボタンスイッチの第1の補助接点が開状態となるため、第1の直列回路が開状態となる。この状態で、左手用押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になれば、左手用押しボタンスイッチの第2の補助接点が開状態となるため、第2の直列回路は開状態となり、第1及び第2の直列回路に接続されている並列回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の手の操作で押しボタンスイッチが一旦第2のOFF 状態にされると、他方の押しボタンスイッチのON状態であっても、両方の押し ボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示可能なイネー ブル状態とすることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することができ る。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記両押しボタンスイッチが、前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンス

イッチの前記少なくとも1個の前記主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、前記阻止手段が、常開接点及びで接点を備えた第6のリレーと、常開接点及びで接点を備えた第7のリレーとからなり、前記第6のリレーの前記常開接点が前記並列回路に直列に接続され、前記第6のリレーの前記で接点の常閉端子及び前記第7のリレーの前記で接点の常閉端子及び前記第7のリレーの前記で接点の常閉端子及び前記第7のリレーの前記で接点の常閉端子及び前記第6のリレーの前記で接点の常閉端子及び前記第6のリレーの前記で接点の常閉端子及び前記第1の直列回路の両端に接続され、前記第6のリレーの前記で接点の常閉端子及び前記第2の直列回路の両端に接続されていることを特徴としている。

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には、右手用押しボタンスイッチの第1の補助接点が開状態となるため、第1直列回路が開状態となる。この状態で、左手用押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になると、左手用押しボタンスイッチの第2の補助接点が開状態になるため、第2直列回路は開状態となり、第6及び第7のリレーが消磁されて、並列回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の手の操作で押しボタンスイッチが一旦第2のOFF 状態にされると、他方の押しボタンスイッチがON状態であっても、両方の押し ボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示可能なイネー ブル状態になることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することができ る。

ここで、第1および第2直列回路には、第6及び第7のリレーの c 接点がそれ ぞれ接続されているため、いずれか一方の c 接点が溶着した場合には、いずれか 一方の押しボタンスイッチが第2のOFF状態になっている状態から、両方の押しボタンスイッチを第1のOFF状態に戻しても、2つの c 接点が同じ開閉状態 にならないため、第6および第7のリレーは励磁されず、押しボタンスイッチを ON状態としても、教示ペンダントがイネーブル状態となることを防止でき、い

14

ずれかの接点が故障していることを容易に認識することができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記左手用及び右 手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、前記両押しボタン スイッチが、前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに 閉状態、前記ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接 点と、前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第 2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、前記左手用の押 しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一 方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され、前記左手用の押 しボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他 方の前記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され、前記左手用の押 しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの 前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、前記左手用 の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッ チの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、前記阻 止手段が、常開接点及びc接点を備えた第8のリレーと、常開接点及びc接点を 備えた第9のリレーとからなり、前記第8のリレーの前記常開接点または前記第 9のリレーの前記常開接点のいずれか一方が前記第1の並列回路に直列に接続さ れ、前記第8のリレーの前記常開接点または前記第9のリレーの前記常開接点の 残りの他方が前記第2の並列回路に直列に接続され、前記第8のリレーの前記c 接点の常閉端子及び前記第9のリレーの前記 c 接点の常閉端子が前記第1の直列 回路の両端に接続され、前記第8のリレーの前記c接点の常開端子及び前記第9 のリレーの前記c接点の常開端子が前記第2の直列回路の両端に接続されている ことを特徴としている。

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には、右手用押しボタンスイッチの第1の補助接点が開状態となるため、第1直列回路が開状態となる。この状態で、左手用押しボタンスイッチが第2のOFF状態になると、左手用押しボタンスイッチの第2の補助接点が開状態になるため、第2の直列回路は開状態となり、第8及び第9のリレーが消磁さ

15

れて、第1及び第2の並列回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の手の操作で押しボタンスイッチが一旦第2のOFF 状態にされると、他方の押しボタンスイッチがON状態であっても、両方の押し ボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示可能状態にな ることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記両押しボタン スイッチが、前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに 閉状態、前記ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接 点と、前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第 2の〇FF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、前記左手用の押 しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンス イッチの前記少なくとも 1 個の主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、 前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボ タンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成さ れ、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押 しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形 成され、前記阻止手段が、第1、第2の常開接点及び常閉接点を備え前記第2の 常開接点と前記常閉接点とが同時に切り換わる第10のリレーと、第1、第2常 開接点及び常閉接点を備え前記第2の常開接点と前記常閉接点とが同時に切り換 わる第11のリレーとからなり、前記第10のリレーの前記第1の常開接点及び 前記第11のリレーの前記第1の常開接点が前記並列回路に直列に接続され、前 記第10のリレーの前記常閉接点及び前記第11のリレーの前記常閉接点が前記 第1の直列回路に直列に接続され、前記第10のリレーの前記第2の常開接点及 び前記第11のリレーの前記第2の常開接点が前記第2の直列回路に直列に接続 されていることを特徴としている。

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には、右手用押しボタンスイッチの第1の補助接点が開状態となるため、第1直列回路が開状態となり、この状態で、左手用押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になれば、左手用押しボタンスイッチの第2の補助接点が

16

開状態となるため、第2直列回路は、開状態となり、第10及び第11のリレー が消磁され、並列回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の手の操作で押しボタンスイッチが一旦第2のOFF 状態にされると、もう一方の押しボタンスイッチのON、OFF状態に関わらず 、両方の押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示 可能なイネーブル状態になることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上す ることができる。

ここで、第10及び第11のリレーの第3常開接点および常閉接点は同時に切り換わるため、いずれかのリレーの第3常開接点および常閉接点が溶着した場合には、第2のOFF状態から両方の押しボタンスイッチを第1のOFF状態に戻しても、第1直列回路および第2直列回路は異なる開閉状態となる。そのため、第10および第11のリレーは励磁されず、いずれか一方の押しボタンスイッチをON状態としても、教示ペンダントがイネーブル状態となるのを防止することができ、いずれかの接点が故障していることを容易に認識することができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記左手用及び右手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、前記両押しボタンスイッチが、前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、前記左手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され、前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、前記阻止手段が、第1、第2の常開接点及び常閉接点を備え前記第2の常開接点と前記

17

常閉接点とが同時に切り換わる第12のリレーと、第1、第2常開接点及び常閉接点を備え前記第2の常開接点と前記常閉接点とが同時に切り換わる第13のリレーとからなり、前記第12のリレーの前記第1の常開接点または前記第13のリレーの前記第1の常開接点のいずれか一方が前記第1の並列回路に直列に接続され、前記第12のリレーの前記第1の常開接点をは前記第13のリレーの前記第1の常開接点が前記第2の並列回路に直列に接続され、前記第12のリレーの前記常閉接点及び前記第13のリレーの前記常閉接点が前記第1の直列回路に直列に接続され、前記第12のリレーの前記第2の常開接点及び前記第13のリレーの前記第2の常開接点及び前記第13のリレーの前記第2の常開接点及び前記第13のリレーの前記第2の常開接点が前記第2の直列回路に直列に接続されていることを特徴としている。

このような構成によれば、例えば、右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には、右手用押しボタンスイッチの第1の補助接点が開状態となるため、第1直列回路が開状態となり、この状態で、左手用押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になると、左手用押しボタンスイッチの第2の補助接点が開状態となるため、第2直列回路は開状態となり、第12及び第13のリレーが消磁され、第1及び第2の並列回路の通電が遮断される。

そのため、いずれか一方の手の操作で押しボタンスイッチが一旦第2のOFF 状態にされると、もう一方の押しボタンスイッチのON、OFF状態に関わらず 、両方の押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示 可能なイネーブル状態になることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上す ることができる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、前記リレーまたは前記検知部が、前記ペンダント本体内の回路基板あるいは前記右手用または左手用押しボタンスイッチの前記スイッチケース内に配設されていることを特徴としている。このような構成によれば、リレーまたは検知部がペンダント本体内あるいはスイッチケース内に配設されているため、教示ペンダントを小型化することができる。

一方、リレーまたは検知部を、ペンダント本体の外部に設けられたリレーボックス 内に配設することもでき、例えば、周知のリレーモジュールを用いて、教示ペンダン

トのイネーブル装置を構成することもでき、この場合教示ペンダント自体の構成が簡素化される。

図面の簡単な説明

- 第1図は、第1実施例の動作を説明する回路結線図である。
- 第2図は、第1実施例の動作を説明する回路結線図である。
- 第3図は、第1実施例の動作を説明する回路結線図である。
- 第4図は、第1実施例の動作を説明する回路結線図である。
- 第5図は、第2実施例における押しボタンスイッチのある状態の切断正面図である。
- 第6図は、第2実施例における押しボタンスイッチの他の状態の切断正面図である。
- 第7図は、第2実施例における押しボタンスイッチの異なる状態の切断正面図である。
 - 第8回は、第2実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第9図は、第2実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第10図は、第2実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第11図は、第2実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第12図は、第2実施例における回路結線図の変形例を示す図である。
 - 第13図は、第3実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第14図は、第3実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第15図は、第3実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第16図は、第3実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第17図は、第3実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第18図は、第3実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第19図は、第3実施例における回路結線図の変形例を示す図である。
 - 第20図は、第4実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第21図は、第4実施例の動作を説明する回路結線図である。
 - 第22図は、第4実施例の動作を説明する回路結線図である。

- 第23図は、第4実施例の動作を説明する回路結線図である。
- 第24図は、第4実施例の動作を説明する回路結線図である。
- 第25図は、第4実施例の動作を説明する回路結線図である。
- 第26図は、第4実施例における回路結線図の変形例を示す図である。
- 第27図は、第5実施例の回路結線図である。
- 第28図は、第6実施例の回路結線図である。
- 第29図は、第7実施例の回路結線図である。
- 第30図は、従来の教示ペンダントの正面図である。
- 第31図は、従来の教示ペンダントを背面側から見たときの斜視図である。
- 第32図は、従来の押しボタンスイッチの概略構成図である。
- 第33図は、従来の押しボタンスイッチの動作説明図である。
- 第34図は、従来の押しボタンスイッチの動作説明図である。
- 第35図は、従来の押しボタンスイッチの回路結線図である。
- 第36図は、従来の押しボタンスイッチの回路結線図である。
- 第37図は、従来の押しボタンスイッチの回路結線図である。

発明を実施するための最良の形態

(第1実施例)

この発明の第1実施例について、第1図ないし第4図を参照して説明する。 ただし、第1図ないし第4図は教示ペンダントの回路結線図である。なお、各図中、上述した従来例と同一符号は同一または相当部分を示している。

本実施例における教示ペンダント及びこの教示ペンダントに配設された押しボタンスイッチの基本的な構成は、第32図ないし第34図に示す従来のものとほぼ同じであるため、以下の説明では重複した説明を避けるため、これらの図も参照することとし、主として従来と相違する点について説明する。本実施例では、教示ペンダントの回路結線が従来と相違している。

第1図に示すように、この教示ペンダントは第1、第2および第3回路からなる3つの回路で構成されており、ともに1個の常閉接点を備えた第1のリレーR L1及び第2のリレーRL2と、4個の常閉接点を備えた第3リレーRL3が設

20

けられている。これら第1ないし第3リレーRL1~RL3が本発明における第 1ないし第3のリレーに相当する。

第1回路では、右手用押しボタンスイッチの一方の c 接点 R 1 と左手用押しボタンスイッチの一方の c 接点 L 1 とが並列接続されて第1の並列回路が構成され、 c 接点 R 1 には第3リレー R L 3の第2常開接点 R L 3-2が直列に接続されると共に、 c 接点 L 1 には第3リレー R L 3の第3常開接点 R L 3-3が直列に接続されている。さらに、 c 接点 R 1 と第2常開接点 R L 3-2 との間には、 c 接点 R 1の O N によりそのコイルが通電励磁される第1リレー R L 1が接続されている。同様に、 c 接点 L 1と第3常開接点 R L 3-3 との間には、 c 接点 L 1の O N により通電励磁される第2リレー R L 2が接続されている。

また、第2回路は、右手用押しボタンスイッチの他方の c 接点 R 2 と左手用押 しボタンスイッチの他方の c 接点 L 2 とが並列接続されて第2の並列回路が構成 されており、この第2の並列回路に対して第3リレー R L 3 の第4 常開接点 R L 3-4 が直列に接続されている。

さらに、第3回路では、右手用押しボタンスイッチの常閉接点R3と左手用押しボタンスイッチの常閉接点L3と第3リレーRL3の第1常開接点RL3-1とが直列接続されて直列回路SCを構成し、この直列回路SCに、第1リレーRL1の常閉接点RL1-1と第2リレーRL2の常閉接点RL2-1とを直列接続したリレー接点回路RCが並列に接続されて第3の並列回路を構成している。さらに、この第3の並列回路に、リレー接点回路RCの両常閉接点RL1-1,RL2-1のONによりそのコイルが通電励磁される第3リレーRL3が直列に接続されている。

次に、本実施例における教示ペンダントの動作について第1図ないし第3図を 参照しつつ説明する。

いま、第1図に示す初期状態(押しボタンスイッチを押し込み操作していない状態)から、左手用押しボタンスイッチをON状態にすると、第2図に示すように、左手用押しボタンスイッチの2つのc接点L1,L2がON状態となり、一方のc接点L1により第1リレーRL1および第2リレーRL2が通電励磁され、第3回路における第1リレーRL1および第2リレーRL2の常閉接点RL1

PCT/JP01/07192

- 1 およびR L 2 - 1 が O F F (開)となる。この状態が教示可能なイネーブル状態であり、操作者は産業用ロボット等の産業機械に対して教示作業を行うことができる。

このとき、操作者が危険を感じて例えば右手用押しボタンスイッチを押し込んで第2のOFF状態にすると、第3図に示すように、第3回路において右手用押しボタンスイッチの常閉接点R3がOFFとなるため、第3回路の通電が遮断され、第1リレーRL1、第3リレーRL3は消磁される。このため、第1リレーRL1の常閉接点RL1-1はON(閉)に戻り、第3リレーRL3の第1ないし第4常開接点RL3-1~RL3-4はOFF(開)となり、第1及び第2回路の通電が遮断され、教示ペンダント101は教示不可能な状態となる。

ここで、第4図に示すように、左手用押しボタンスイッチをON状態に保持したままで、右手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のOFF状態にした場合、第2リレーの常閉接点RL2-1がOFFであるため、リレー接点回路RCは導通せず、その結果、第3リレーRL3は消磁された状態であることから、第1回路及び第2回路は通電遮断の状態に維持され、左手用押しボタンスイッチのON状態は無効となる。

なお、この状態から、左手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のO FF状態に戻すと、第1図に示すように、第1、第2及び第3回路が通電されて、この状態からのいずれかの押しボタンスイッチをON状態にすることより、産 業用ロボット等の産業機械への教示作業が可能となる。

従って、上記した第1実施例によれば、例えば、左手用の押しボタンスイッチをONにするとリレー接続回路RCが開状態になり、この状態を保持したまま右手用の押しボタンスイッチを第2のOFFにすると直列回路SCが開状態となって第3リレーが消磁されるため、第1,第2及び第3回路の通電が遮断され、この状態から右手用の押しボタンスイッチを緩めて第1のOFF状態に戻しても、左手用の押しボタンスイッチのON状態を無効とすることができる。

その結果、一旦いずれかの押しボタンスイッチが第2のOFF状態になったときは、両方の押しボタンスイッチをともに第1のOFF状態に戻すまでの間は、 教示ペンダントが教示可能なイネーブル状態となることを防止することができ、

22

教示ペンダントの安全性を向上することができる。

また、上記実施例では、c接点を2個用いた押しボタンスイッチで回路結線を 行っているが、これに限定されるものではなく、1個或いは3個以上用いたもの であっても同様の効果が得られるのは勿論である。

また、上記した第1実施例では、スナップアクション構造を有する押しボタンスイッチを用いているが、これに限定されるものではなく、例えば、スローアクション構造を有する押しボタンスイッチを用いてもよく、要するに、押ボタンの押し込みに連れてOFF、ON、OFFと順次に切り換わる押しボタンスイッチであれば、どのような構成でも構わない。

(第2実施例)

この発明の第2実施例について第5図ないし第11図を参照しつつ説明する。 ただし、第5図ないし第7図は押しボタンスイッチのそれぞれ異なる状態における動作説明用の切断正面図、第8図ないし第11図は教示ペンダントの回路結線図を示している。なお、各図中、上記した第1実施例と同一符号は同一または相当部分を示している。

本実施例において、教示ペンダントの基本的な構成は、第1実施例のものとほぼ同じであるため、以下では重複した説明は省略し、主として第1実施例と相違する点について説明する。

本実施例における教示ペンダントでは、押しボタンスイッチおよびその回路結線の構成が第1実施例と相違している。尚、本実施例では、第5図に示すように、押しボタンを覆うように、ゴムカバー2a及び外付ボタン2bを取り付け、押しボタンスイッチの防水性を向上させているが、これらゴムカバー2a及び外付ボタン2bは必ずしも必要ではない。

第5図に示すように、この押しボタンスイッチ1は、押ボタンの押込み量に応じて第1のOFF状態、ON状態、第2のOFF状態に順次切り換わる3ポジション式スイッチであり、平面視矩形状のスイッチケース3と、このスイッチケース3に押し込み可能に支持された押ボタン5と、スイッチケース3内に配設された補助接点としての2個の常閉接点7a,7b及び2個のc接点121a,121bと、押ボタン5内に設けられ押ボタン5の押し込みに連動して各c接点12

23

1a,121bを開閉させるスイッチング機構9とを備えている。

同図に示すように、スイッチケース3の中央下部には、2個の常閉接点、つまり第1常閉接点7aと第2常閉接点7bとが配設されており、これらを挟んでその両端部には、第1実施例と同一構成の一対のc接点121a,121bがそれぞれ配設されている。

各常閉接点7a,7bは、スイッチケース3内で押ボタン5側(上方)に突出するとともに下方からコイルバネ11a,11bにより上方に付勢される可動部材13a,13bに取り付けられる一対の可動端子15a,15bと接離する一対の固定端子17a,17bとを備えている。

ここで、第1常閉接点7aの可動部材13aは第2常閉接点7bの可動部材13bよりも長く形成されている。この場合、第1常閉接点7aの可動部材13aを長くするのに代えて、突起より第2常閉接点7bの可動部材13bとのストロークに差を持たせることも可能である。そして、初期状態では、各可動部材13a,13bはコイルバネ11a,11bによって上方に付勢され、各常閉接点7a,7bは、可動端子15a,15bと固定端子17a,17bとが接触した閉状態となっている。

スイッチング機構 9 は、c接点 1 2 1 a, 1 2 1 b の作動体 1 3 9 a, 1 3 9 b を押圧する押圧片 1 9 a, 1 9 b と、この押圧片 1 9 a, 1 9 b を押ボタン 5 の押し込みに連動して押し下げる一対のスライドブロック 2 1 a, 2 1 b と、このスライドブロック 2 1 a, 2 1 b と係止する押圧軸 2 3 とから構成されている

押圧片19a,19bは、その下端部が c 接点121a,121bの作動体139a,139bの一端部に当接している。また、押圧軸23は、その上端部に一対のフランジ25a,25bが形成されるとともに、これらフランジ25a,25bの側面には傾斜面27a,27bがそれぞれ形成されている。また、押圧軸23の内部は中空に形成され、押ボタン5の上内面に取り付けられたコイルバネ29の下端部が押圧軸23の内部に固定されている。

スライドブロック21a、21bは、その内部に上下方向に貫通する空間部が

形成されており、この空間部に押ボタン5の中央側に配置される垂下部材31a,31bが挿通されている。また、このスライドブロック21a,21bは、押ボタン5の内部に配設された押圧板33と押ボタン5の上内面とで形成される空間内に水平方向に移動自在に配置されており、スライドブロック21a,21bの一端部と垂下部材31a,31bとの間に配設されたコイルバネ35a,35bにより押ボタン5の中央側へと付勢されている。

さらに、スライドブロック21a,21bの一端部には傾斜面37a,37bが形成されており、この傾斜面37a,37bが押圧軸23のフランジ25a,25bの傾斜面27a,27bと係止している。また、スライドブロック21a,21bの他端部は、押圧片19a,19bの上端部に当接可能となっている。

そして、第5図に示す初期状態である第1のOFF状態から押しボタンスイッチ1の押ボタン5を押し込むと、第6図に示すように、押ボタン5の押し込みに連動して押圧片19a,19bがc接点121a,121bの作動体139a,139bを押圧し、可動端子133a,133bが常閉固定端子135a,135bから離反して常開固定端子137a,137bと接触し、押しボタンスイッチ1はON状態となる。このとき、第1常閉接点7aは、押圧板33により可動部材13aが押し下げられて、開状態となるため、第1常閉接点7aの開閉状態をモニタすることで、押しボタンスイッチ1が第1のOFF状態からON状態となったことを識別することができる。

さらに、ON状態の押しボタンスイッチ1の押ボタン5を押し込むと、第7図に示すように、スライドブロック21a,21bの傾斜面37a,37bが押圧軸23の傾斜面27a,27bを摺動してスライドブロック21a,21bが押ボタン5の外方へと移動し、この移動に伴ってスライドブロック21a,21bの他端部と押圧片19a,19bの上端との当接状態が解除され、押圧片19a,19bは上方へと移動して作動体139a,139bへの押圧が解除され、可動端子133a,133bは常開固定端子137a,137bから離反して常閉固定端子135a,135bと接触し、押しボタンスイッチ1はON状態から第2のOFF状態に移行する。

このとき、第2常閉接点7bは、押圧板33により可動部材13bが押し下げ

25

られて開状態となるため、第2常閉接点7bの開閉状態をモニタすることで、押しボタンスイッチ1がON状態から第2のOFF状態になったことを識別することができる。

次に、本実施例における教示ペンダントの回路結線について説明する。

第8図に示すように、この教示ペンダントは第1、第2および第3回路からなる3つの回路で構成されており、3個の常開接点を備えたリレーRLが設けられている。

第1回路では、右手用押しボタンスイッチの一方の c 接点 R 1 と左手用押しボタンスイッチの一方の c 接点 L 1 とが並列接続された第1の並列回路に、リレー R L の第1常閉接点 R L - 1 が直列に接続されている。

また、第2回路では、右手用押しボタンスイッチの他方のc接点R2と左手用押しボタンスイッチの他方のc接点L2とが並列接続された第2の並列回路にリレーRLの第2常閉接点RL-2が直列に接続されている。

さらに、第3回路では、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点R3-1と左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1とが直列接続された第1の直列回路と、右手用押しボタンスイッチの第2常閉接点R3-2と左手用押しボタンスイッチの第2常閉接点L3-2とリレーRLの第3常開接点とを直列接続した第2の直列回路とが並列に接続されている。そして、この第3回路には、第1の直列回路が閉状態となることで、そのコイルが励磁されるリレーRLが、直列に接続されている。ここで、R3-1及びL3-1は右手用及び左手用押しボタンスイッチを構成する第1常閉接点7aに相当し、R3-2及びL3-2は右手用及び左手用押しボタンスイッチを構成する第2常閉接点7bに相当する。また、リレーRLが本発明の第4のリレーに相当する。

次に、本実施例における教示ペンダントの動作について第8図ないし第11図 を参照しつつ説明する。

いま、第8図に示す初期状態(押しボタンスイッチを押し込み操作していない状態)から、左手用押しボタンスイッチをON状態にすると、第9図に示すように、左手用押しボタンスイッチの2つのc接点L1, L2がONになるとともとに、第1常閉接点L3-1がOFF(開)となるが、リレーRLは自己保持によ

26

り励磁されているため、第1,第2及び第3回路は通電状態が維持され、操作者 は産業用ロボット等の産業機械に対して教示作業を行うことができる。

このとき、操作者が危険を感じて例えば右手用押しボタンスイッチを第2のOFF状態にすると、第10図に示すように、第3回路において右手用押しボタンスイッチの第1及び第2常閉接点R3-1,R3-2がOFFとなるため、第3回路の通電は遮断され、リレーRLは消磁される。このため、リレーRLの第1ないし第3常開接点RL-1~RL-3はOFFとなり、第1及び第2回路の通電が遮断され、教示ペンダント101は教示不可能な状態となる。

ここで、第11図に示すように、左手用押しボタンスイッチをON状態に保持したままで、右手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のOFF状態に戻した場合、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点R3-1及び第2常閉接点R3-2は、順次ONとなるが、リレーRLの第3常閉接点RL-3及び左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1がOFFであるため、第3回路は通電が遮断され、リレーRLは消磁されたままとなる。このため、第1回路及び第2回路は通電遮断の状態に維持され、左手用押しボタンスイッチのON状態は無効となる。

なお、この状態から、左手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のO FF状態に戻すと、第8図に示すように、第1、第2及び第3回路が通電されて 、この状態からのいずれかの押しボタンスイッチをON状態にすることより、産 業用ロボット等の産業機械への教示作業が可能となる。

従って、上記した第2実施例によれば、例えば、左手用の押しボタンスイッチをON状態にすると、この押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1がOFFになるとともに、この状態で右手用の押しボタンスイッチを第2のOFF状態にすると、この押しボタンスイッチの2個の常閉接点R3-1,R3-2がOFFとなるため、第3回路が開状態となってリレーRLが消磁され、第1,第2及び第3回路の通電が遮断される。

そのため、第2のOFF状態とした右手用の押しボタンスイッチを第1のOF F状態に戻しても、左手用の押しボタンスイッチのON状態は無効となり、両方 の押しボタンスイッチが第1のOFF状態に戻るまでは、教示ペンダント101 が教示可能状態となることを防止することができ、教示ペンダント101の安全 性を向上することができる。

また、上記した第2実施例では、第1,第2および第3回路を独立して設けているが、第12図に示すように、上述した第1および第2回路を並列接続し、これに第3回路を直列接続するとともに、第1及び第2回路に接続されていたリレーの第1常開接点及び第2常開接点を取り外すことで、教示ペンダント101を1回路構成としても構わない。

このようにすると、1回路構成になるため、いずれか一方の押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になると、リレーRLの第3常閉接点RL-3がOFFとなることにより第1の並列回路及び第2の並列回路への通電が遮断される。そのため、上記のように教示ペンダントを3回路により構成する場合と同様の効果を得ることができのは勿論のこと、リレーの常閉接点の数を減らすことができるため、教示ペンダントの構成を簡素化してコストを低減することができる。この1回路構成の場合のリレーRLが、本発明の第5のリレーに相当する。

(第3実施例)

この発明の第3実施例について第13図ないし第17図を参照しつつ説明する。ただし、第13図ないし第17図は教示ペンダントの回路結線図を示している。なお、各図中、上記した第2実施例と同一符号は同一または相当部分を示している。

本実施例において、押しボタンスイッチの基本的な構成は、第2実施例のものとほぼ同じであるため、以下では重複した説明は省略し、主として第2実施例と相違する点について説明する。

本実施例の教示ペンダントでは、第13図に示すように、押しボタンスイッチ の回路結線が、第2実施例と相違している。

すなわち、第13図に示すように、この教示ペンダント101は第1、第2および第3回路からなる3つの回路で構成されるとともに、第1,第2の常開接点および c 接点を備えた第1リレーR L 1と第2リレーR L 2とが設けられている

第1回路では、右手用押しボタンスイッチの一方の c 接点 R 1 と左手用押しボ

また、第2回路では、右手用押しボタンスイッチの他方のc接点R2と左手用押しボタンスイッチの他方のc接点L2とが並列接続された第2の並列回路の両端に、第1リレーRL1の第2常開接点RL1-2と第2リレーRL2の第2常開接点RL2-2がそれぞれ直列に接続されている。

さらに、第3回路は、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点R3-1と左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1とが直列接続された第1の直列回路と、右手用押しボタンスイッチの第2常閉接点R3-2と左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-2とが直列接続された第2の直列回路とを備え、第1リレーRL1のC接点RL1-3の常閉接点および第2リレーRL2のC接点RL2-3の常閉接点がそれぞれ第1の直列回路の両端に接続されるとともに、第1リレーRL1のC接点RL1-3の常開接点および第2リレーRL2のC接点RL2-3の常開接点がそれぞれ第2の直列回路の両端に接続されている。さらに、この第3回路には、第1リレーRL1と第2リレーRL2とが並列接続されて第1リレーRL1のC接点RL1-3の共通端子に直列に接続されている。ここで、第1リレーRL1及び第2リレーRL2が、本発明の第6及び第7のリレーに相当する。

また、初期状態では、第1リレーRL1及び第2リレーRL2は自己保持により励磁されるため、各リレーRL1,RL2の常開接点RL1-1,RL1-2,RL2-1,RL2-2およびc接点RL1-3,RL2-3はON状態となっている。

次に、本実施例における教示ペンダントの動作について第13図ないし第16 図を参照しつつ説明する。

いま、第13図に示す初期状態(押しボタンスイッチを押し込み操作していない状態)から、左手用押しボタンスイッチをON状態にすると、第14図に示すように、左手用押しボタンスイッチの2つのc接点L1,L2がONになるとともとに、第1常閉接点L3-1がOFF(開)となる。このとき、第1リレーR

29

L 1 および第 2 リレーR L 2 は自己保持により励磁されているため、第 1 , 第 2 及び第 3 回路は通電状態が維持され、操作者は産業用ロボット等の産業機械に対して教示作業を行うことができる。

このとき、操作者が危険を感じて例えば右手用押しボタンスイッチを第2のOFF状態にすると、第15図に示すように、第3回路において右手用押しボタンスイッチの第1及び第2常閉接点R3-1,R3-2がOFFとなるため、第3回路の通電は遮断され、第1リレーRL1および第2リレーRL2は消磁される。このため、第1リレーRL1の2個の常開接点RL1-1,RL1-2および c接点RL1-3と、第2リレーRL2の2個の常開接点RL2-1,RL2-2およびc接点RL2-3とがOFFとなり、第1及び第2回路の通電が遮断され、教示ペンダントは教示不可能な状態となる。

ここで、第16図に示すように、左手用押しボタンスイッチをON状態に保持したままで、右手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のOFF状態に戻した場合、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点R3-1及び第2常閉接点R3-2は、順次ONとなるが、左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1がOFFであるため、第1および第2リレーRL1,RL2は消磁されたままであり、このため、第1回路及び第2回路は通電遮断の状態に維持され、左手用押しボタンスイッチのON状態は無効となる。

なお、この状態から、左手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のO FF状態に戻すと、第13図に示すように、第1、第2及び第3回路が通電され て、この状態からのいずれかの押しボタンスイッチをONにすることより、産業 用ロボット等の産業機械への教示作業が可能となる。

従って、上記した第3実施例によれば、第2実施例と同様の効果を得ることができるのは勿論のこと、次のような効果を得ることができる。

例えば、左手用押しボタンスイッチをON状態としている際に、第1リレーR L1の各常開接点RL1-1,RL1-2およびc接点RL1-3が溶着した場合には、第17図に示すように、右手用押しボタンスイッチを第2のOFF状態にして第1および第2リレーが消磁されても、これらの接点はONに保持されたままとなる。このとき、第2リレーRL2も消磁されているため、第2リレーR

L2の各常開接点RL2-1, RL2-2および c 接点RL2-3はそれぞれO F F となり、第1ないし第3回路は通電が遮断された状態となっている。そのため、右手用押しボタンスイッチを第1のOF F 状態に戻しても、左手用押しボタンスイッチのON状態は無効となり、教示ペンダント101が教示可能なイネーブル状態になるのを防止することができる。

ここで、左手用押しボタンスイッチおよび右手用押しボタンスイッチを緩めてともに第1のOFF状態に戻すと、第18図に示すように、第1リレーRL1の c接点RL1-3が溶着してONに保持されているため、第1リレーRL1および第2リレーRL2は自己保持により励磁されず、第2リレーRL2のc接点RL2-3はOFFの状態が維持され、第3回路の通電は遮断されたままとなる。そのため、この状態から、押しボタンスイッチをON状態にしても、第3回路が遮断されているため、教示ペンダント101を教示可能なイネーブル状態にすることはできない。

従って、上記した構成では、いずれか一方のリレーの接点が溶着した場合には、両方の押しボタンスイッチをともに第1のOFF状態に戻しても、教示可能なイネーブル状態になることが防止されるため、いずれかの接点が故障していることを容易に判断することができ、教示ペンダントの安全性をいっそう向上することができる。

また、第19図に示すように、第1および第2回路に接続される常開接点を1個のみにするとともに、第1回路及び第2回路の開閉状態の不一致検出をするモジュールを取り付けることもできる。このようにすると、上記実施例と同様の効果を得ることができることは勿論のこと、第1回路及び第2回路の開閉状態の不一致、つまりいずれかの回路で溶着が発生していることを容易にモニタすることができ、しかもリレーの常開接点の数を減らすことができる。

(第4実施例)

この発明の第4実施例について第20図ないし第23図を参照しつつ説明する。ただし、第20図ないし第23図は教示ペンダントの回路結線図を示している。なお、各図中、上記した第2実施例と同一符号は同一または相当部分を示している。

31

本実施例において、押しボタンスイッチの基本的な構成は、第2実施例のもの とほぼ同じであるため、以下では重複した説明は省略し、主として第2実施例と 相違する点について説明する。

本実施例の教示ペンダントでは、第20図に示すように、押しボタンスイッチ の回路結線が、第2実施例と相違している。

すなわち、第20図に示すように、この教示ペンダントは第1、第2および第3回路からなる3つの回路で構成されるとともに、第1,第2、第3の常開接点および常閉接点を備えた第1リレーRL1及び第2リレーRL2が設けられている。

第1回路では、右手用押しボタンスイッチの一方のc接点R1と左手用押しボタンスイッチの一方のc接点L1とが並列接続された第1の並列回路に、第1リレーRL1の第1常開接点RL1-1および第2リレーRL2の第1常開接点RL2-1が直列に接続されている。

また、第2回路では、右手用押しボタンスイッチの他方のc接点R2と左手用押しボタンスイッチの他方のc接点L2とが並列接続された第2の並列回路に、第1リレーRL1の第2常開接点RL1-2と第2リレーRL2の第2常開接点RL2-2がそれぞれ直列に接続されている。

さらに、第3回路では、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点R3-1、左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1、第1リレーRL1の常閉接点RL1-4および第2リレーRL2の常閉接点RL2-4が直列接続された第1の直列回路と、右手用押しボタンスイッチの第2常閉接点R3-2、左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-2、第1リレーRL1の第3常開接点RL1-3、および第2リレーRL2の第3常開接点RL2-3が直列接続された第2の直列回路とを備え、これら第1直列回路と第2の直列回路とが並列接続されている。また、第1リレーRL1と第2リレーRL2とが並列接続されて、第3回路に直列接続されている。

ここで、各リレーR L 1 , R L 2 の第 3 常開接点R L 1 - 3 , R L 2 - 3 と常 閉接点R L 1 - 4 , R L 2 - 4 とは、同時に切り換わる、いわゆる強制ガイド式 リレー構成になっており、例えば、第 1 リレーR L 1 の第 3 常開接点R L 1 - 3

32

がONになると、常閉接点RL1-4は必ずOFFになるようにされている。

また、初期状態(押しボタンスイッチを押し込み操作していない状態)では、第1および第2リレーRL1,RL2は自己保持により励磁されており、各リレーRL1,RL2の各常開接点RL1-1~RL1-3,RL2-1~RL2-3はONになるとともに、常閉接点RL1-4,RL2-4はOFFとなっている。なお、本実施例における第1リレーRL1及び第2リレーRL2が本発明の第10のリレーと第11のリレーに相当する。

次に、本実施例における教示ペンダントの動作について第20図ないし第23 図を参照しつつ説明する。

いま、第20図に示す初期状態(押しボタンスイッチを押し込み操作していない状態)から、左手用押しボタンスイッチをON状態にすると、第21図に示すように、左手用押しボタンスイッチの2つのc接点L1,L2がONになるとともに、第1常閉接点L3-1がOFFとなるが、第1リレーRL1および第2リレーRL2は自己保持により励磁されているため、第1,第2及び第3回路は通電状態が維持され、操作者は産業用ロボット等の産業機械に対して教示作業を行うことができる。

このとき、作業者が危険を感じて例えば右手用押しボタンスイッチを第2のOFF状態にすると、第22図に示すように、第3回路において右手用押しボタンスイッチの第1及び第2常閉接点R3-1,R3-2がOFFとなるため、第3回路の通電は遮断され、第1リレーRL1および第2リレーRL2は消磁される。このため、第1リレーRL1の3個の常開接点RL1-1,RL1-2、RL1-3と、第2リレーRL2の3個の常開接点RL2-1,RL2-2、RL2-3とがOFFとなり、第1及び第2回路の通電が遮断され、教示ペンダント101は教示不可能な状態となる。

ここで、第23図に示すように、左手用押しボタンスイッチをON状態に保持したままで、右手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のOFF状態に戻した場合、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点R3-1及び第2常閉接点R3-2は、順次ONとなるが、左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1がOFFであるとともに、第1リレーRL1の第3常開接点RL1-3お

よび第2リレーRL2の第3常開接点RL2-3がOFFであるため、第1および第2リレーRL1, RL2は消磁されたままとなる。その結果、第1回路及び第2回路は通電遮断の状態が維持され、左手用押しボタンスイッチのON状態は無効となる。

なお、この状態から、左手用押しボタンスイッチの押し込みを緩めて第1のO FF状態に戻すと、第20図に示すように、第1、第2及び第3回路が通電され て、この状態からのいずれかの押しボタンスイッチをONにすることより、産業 用ロボット等の産業機械への教示作業が可能となる。

従って、上記した第4実施例によれば、第2実施例と同様の効果を得ることができるのは勿論のこと、次のような効果を得ることができる。

例えば、左手用押しボタンスイッチをONとしている際に、第1リレーRL1の各常開接点RL1-1~RL1-3および常閉接点RL1-4が溶着した場合には、第24図に示すように、右手用押しボタンスイッチを第2のOFF状態にして第1および第2リレーRL1,RL2が消磁されても、第1リレーRL1の各常閉接点RL1-1~RL1-3はONに、常閉接点RL1-4はOFFに保持されたままとなる。このとき、第2リレーRL2の各常開接点RL2-1~RL2-3は、それぞれOFFになっているため、第1ないし第3回路は通電が遮断された状態となる。そのため、この状態から右手用押しボタンスイッチを第1のOFF状態に戻しても、左手用押しボタンスイッチのON状態は無効となり、教示ペンダント101が教示可能状態になるのを防止することができる。

ここで、左右両方の押しボタンスイッチを第1のOFF状態に戻すと、第25 図に示すように、第3回路において、第1直列回路及び第2直列回路がそれぞれ 開状態となるため、第1リレーRL1および第2リレーRL2は自己保持がなされず、第3回路の通電は遮断されたままとなる。そのため、この状態から、いず れかの押しボタンスイッチをON状態にしても、第3回路が遮断されているため、教示ペンダントを教示可能状態とすることはできない。

従って、上記した構成では、いずれか一方のリレーの接点が溶着した場合には 、両方の押しボタンスイッチを第1のOFF状態に戻しても、教示可能なイネー ブル状態にならないため、いずれかの接点が故障していることを容易に識別する

34

ことができ、教示ペンダントの安全性をいっそう向上することができる。

また、第26図に示すように、第1および第2回路に接続される常開接点を1個のみにするとともに、第1回路及び第2回路の開閉状態の不一致検出をするモジュールを取り付けることもできる。このようにすると、上記実施例と同様の効果を得ることができることは勿論のこと、第1回路及び第2回路の開閉状態の不一致、つまりいずれかの回路で溶着が発生していることを容易にモニタすることができ、しかもリレーの常開接点の数を減らすことができる。

(第5実施例)

この発明の第5実施例について第27図を参照しつつ説明する。ただし、第27図は教示ペンダントの押しボタンスイッチと外部の安全リレーモジュールとの回路結線図を示している。なお、各図中、上記した第4実施例と同一符号は同一または相当部分を示している。

本実施例において、押しボタンスイッチの基本的な構成は、上記した第4実施例のものとほぼ同じであるため、以下では重複した説明は省略し、主として第4 実施例と相違する点について説明する。

本実施例では、第27図に示すように、教示ペンダントのイネーブル状態を制御する手段として、教示ペンダント外部に設けられているリレーボックスである安全リレーモジュールを用いている。すなわち、上記した第4実施例では、教示ペンダントのイネーブル状態を制御するリレー回路を、教示ペンダント内に設けているが、本実施例では、教示ペンダントの内部にリレー回路を設けず、外部の安全モジュールを用いている。

第27図に示すように、この教示ペンダントのイネーブル装置では、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点R3-1と左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-1とが直列接続された第1の直列回路の一端側、及び右手用押しボタンスイッチの第2常閉接点R3-2と左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点L3-2とが直列接続された第2の直列回路の一端側が、ともに正電源線(+)に接続されると共に、これら第1の直列回路及び第2の直列回路の他端側がともに安全リレーモジュールRMに接続されている。

そして、右手用押しボタンスイッチの一方の c 接点 R 1 と左手用押しボタンス

イッチの一方の c 接点 L 1 とが並列接続された第 1 の並列回路の両端部、及び右手用押しボタンスイッチの他方の c 接点 R 2 と左手用押しボタンスイッチの他方の c 接点 L 2 とが並列接続された第 2 の並列回路の両端部がそれぞれ安全リレーモジュール R M に接続されている。なお、安全リレーモジュール R M は、負電源線 (一) に接続されている。

この安全リレーモジュールRMには、上記した第4実施例における強制ガイド 式リレーおよびそのリレー接点とほぼ同様のリレー回路が内蔵されており、通常 は、例えば教示ペンダントや非常停止スイッチの安全動作の確認用、その他の回 路の動作確認などに用いられる。

このように、周知の安全リレーモジュールRMを用いることで、上記した第4 実施例と同等の効果を得ることができるのは勿論のこと、教示ペンダント内の回 路結線を簡素化することができ、教示ペンダントのメンテナンスを容易に行うこ とができる。

(第6実施例)

この発明の第6実施例について第28図を参照しつつ説明する。ただし、第28図は教示ペンダントの回路結線図を示している。なお、各図中、上記した第1 実施例と同一符号は同一または相当部分を示している。

本実施例において、押しボタンスイッチの基本的な構成は、第1実施例のものとほぼ同じであるため、以下では重複した説明は省略し、主として第1実施例と相違する点について説明する。

第28図に示すように、この教示ペンダントは、第1実施例とほぼ同様に、第 1、第2および第3回路により構成され、電子回路により構成される検知部DT 、制御部COおよび作動部OPによって制御する構成となっている。

第1回路では、右手用押しボタンスイッチの一方のc接点R1と左手用押しボタンスイッチの一方のc接点L1とが並列接続され、第1の並列回路を構成している。また、第2回路では、右手用押しボタンスイッチの他方のc接点R2と左手用押しボタンスイッチの他方のc接点L2とが並列接続され、第2の並列回路が構成されている。さらに、第3回路では、右手用押しボタンスイッチの常閉接点R3と右手用押しボタンスイッチの常閉接点R3とが直列に接続されている。

そして、第1の並列回路及び第2の並列回路の回路結線には、これらの回路を開閉操作する作動部OPが設けられている。さらに、第1,第2及び第3回路は、これらの回路の開閉状態を検知する検知部DTに直列に接続されている。

また、検知部DTにより検知された第1~第3回路の開閉状態は、制御部COに入力され、この制御部COにより作動部OPが制御されて、上記した第1実施例におけるリレー回路と同様の制御が行われる。

ここで、作動部 O P は、例えばバイポーラトランジスタや電界効果トランジスタなどのユニポーラトランジスタ等のスイッチング素子を用いることができる。

従って、上記した第6実施例によれば、上記第1実施例と同様、いずれか一方の手の操作で押ボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になると、他方の押ボタンスイッチのON状態であっても、両方の押ボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示ペンダントが教示可能なイネーブル状態となることを防止できる。

さらに、電子回路によりイネーブル装置を構成しているため、リレーのような 接点の溶着が生じるおそれもなく、確実な動作を得ることができるという特有の 効果を奏する。

(第7実施例)

この発明の第7実施例について第29図を参照しつつ説明する。ただし、第29図は教示ペンダントの回路結線図を示している。なお、各図中、上記した第2 実施例と同一符号は同一または相当部分を示している。

本実施例において、押しボタンスイッチの基本的な構成は、第2実施例のものとほぼ同じであるため、以下では重複した説明は省略し、主として第2実施例と相違する点について説明する。

第29図に示すように、この教示ペンダントは、第2実施例とほぼ同様に、第1、第2および第3回路により構成され、電子回路により構成される検知部DT、制御部COおよび作動部OPによって制御する構成となっている。

第1回路では、右手用押しボタンスイッチの一方のc接点R1と左手用押しボタンスイッチの一方のc接点L1とが並列接続されて第1の並列回路を構成している。また、第2回路では、右手用押しボタンスイッチの他方のc接点R2と左

手用押しボタンスイッチの他方の c 接点 L 2 とが並列接続されて第2の並列回路が構成されている。さらに、第3回路では、右手用押しボタンスイッチの第1常閉接点 R 3 - 1 と左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点 L 3 - 1 とが直列接続された第1の直列回路と、右手用押しボタンスイッチの第2常閉接点 R 3 - 2 と左手用押しボタンスイッチの第1常閉接点 L 3 - 2 とを直列接続した第2の直列回路とが並列に接続されている。

また、第1の並列回路及び第2の並列回路の回路結線には、これらの回路を開閉操作する作動部OPが設けられている。さらに、第1,第2及び第3回路は、これらの回路の開閉状態を検知する検知部DTに直列に接続されている。

そして、検知部DTにより検知された第1~第3回路の開閉状態は、制御部C 〇に入力され、この制御部C〇により作動部OPが制御されて、上記した第2実施例(さらには第3、第4実施例)におけるリレー回路と同様の制御が行われる。

ここで、作動部 O P は、上記した第 6 実施例と同様に、例えばバイポーラトランジスタや電界効果トランジスタなどのユニボーラトランジスタ等のスイッチング素子を用いることが望ましい。

従って、上記した第7実施例によれば、上記第2実施例と同様、いずれか一方の手の操作で押ボタンスイッチが一旦第2のOFF状態になると、他方の押ボタンスイッチのON状態であっても、両方の押ボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、教示ペンダントが教示可能なイネーブル状態となることを防止できる。

さらにこの場合も、電子回路によりイネーブル装置を構成しているため、リレーのような接点の溶着が生じるおそれもなく、確実な動作を得ることができるという特有の効果を奏する。

なお、上記した各実施例では、押しボタンスイッチをスナップアクション構造とした場合について説明しているが、いわゆるスローアクション構造のものを使用しても構わない。尚、このスローアクション型の主接点の具体的な構造として、例えば本件出願人の提案にかかる日本国特許出願である特願2000-23229号の出願明細書に添付の第38図に記載のものを適用することが可能であ

38

る。

WO 02/21552

また、上記した各実施例では、安全対策として2個の並列回路を構成して2重 化を図った場合について説明しているが、本発明の動作原理からいえば、並列回 路は1個であってもよい。

PCT/JP01/07192

さらに、上記した実施例において、リレーの常閉接点を常開接点に、或いは常開接点を常閉接点に適宜置き換えた構成とすることにより、上記した実施例と同等の動作、作用効果が得られるように構成しても構わない。

また、本発明は上記した実施例に限定されるものではなく、その趣旨を逸脱しない限りにおいて上述したもの以外に種々の変更を行うことが可能である。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、一方の押しボタンスイッチを一旦第2のOFF状態とすると、そのときに他方の押しボタンスイッチのON状態であっても、阻止手段によって両方の押しボタンスイッチが第1のOFF状態に戻るまでは、イネーブル状態となることを阻止することができ、作業の安全性を向上することが可能になる。

また、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、検知部により並列回路及び直列回路の両方の開状態が検知された後は、並列回路が開で、かつ直列回路が閉となるまでは、保持部により両方の並列回路が開状態に保持されるため、例えば、左手用押しボタンスイッチがON状態、つまり並列回路が閉状態にある場合に、右手用押しボタンスイッチが第2のOFF状態、つまり並列回路及び直列回路を開状態になっていても、その後両方の押しボタンスイッチの押し込みが解除されるまでの間は、イネーブル状態となることがなく、教示ペンダントの安全性を向上することが可能になる。

さらに、本発明にかかる教示ペンダントのイネーブル装置は、いずれか一方の押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態にされると、他方の押しボタンスイッチのON状態であっても、両方の押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、イネーブル状態となることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することが可能になる。

39

また、例えば右手用押しボタンスイッチがON状態となっている場合には第2のリレーが消磁されて第2のリレーの常閉接点が開状態となるため、リレー接点回路は開状態となり、このとき、左手用押しボタンスイッチを一旦第2のOFF状態になれば、左手用押しボタンスイッチの補助接点が開状態となる。

そのため、右手用及び左手用押しボタンスイッチが第1のOFF状態に戻るまでは、第3のリレーは消磁されず、第1及び第2回路の通電が遮断されるため、いずれか一方の押しボタンスイッチが一旦第2のOFF状態にされると、他方の押しボタンスイッチのON状態であっても、両方の押しボタンスイッチがともに第1のOFF状態に戻るまでの間は、イネーブル状態となることを防止でき、教示ペンダントの安全性を向上することが可能になる。

40

請 求 の 範 囲

1. 押し込み操作前の第1のOFF状態から、押し込み操作に連れてON状態、第2のOFF状態へと順次に切り換わる押しボタンスイッチを備え、前記押しボタンスイッチがON状態のときに、産業機械の所定動作が可能なイネーブル状態になる教示ペンダントのイネーブル装置において、

前記押しボタンスイッチが、

スイッチケースと、前記ケースに押し込み可能に支持された押ボタンと、前記ケース内に設けられた固定端子、前記押ボタンの押し込み操作に連動して前記固定端子に対し、離間、接触、離間と状態が順次変化する可動端子からなる少なくとも1個の主接点と、前記ケース内に設けられ前記主接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記第2のOFF状態のときに開状態になる少なくとも1個の補助接点とから成り、

ペンダント本体に、左手および右手で把持される左手用および右手用の操作部 が設けられ、

前記両操作部の内側それぞれに、その把持によって操作されるべく左手、右手 用の前記押しボタンスイッチが配設され、

前記左手用の押しボタンスイッチ及び前記右手用の押しボタンスイッチが、前記左手用の押しボタンスイッチ及び前記右手用の押しボタンスイッチのうち少なくとも一方のONによりイネーブル状態となるべく結線され、

前記左手用の押しボタンスイッチ及び前記右手用の押しボタンスイッチのうち少なくとも一方が第2のOFFになった後、前記左手用の押しボタンスイッチ及び前記右手用の押しボタンスイッチの双方が第1のOFFに戻るまでの間に、イネーブル状態になることを阻止する阻止手段が設けられている

ことを特徴とする教示ペンダントのイネーブル装置。

2. 前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記補助接点とが直列接続されて直列回路が形成され、

前記阻止手段が、

前記並列回路の開、閉、及び、前記直列回路の開、閉を検知する検知部と、 前記検知部により、前記並列回路の開、及び、前記直列回路の開が検知された後 、前記並列回路の開、及び、前記直列回路の閉が検知されるまで、前記並列回路 を開に保持する保持部と

からなることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブ ル装置。

3. 前記左手用及び右手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され

前記左手用の押しボタンスイッチの前記補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記補助接点とが直列接続されて直列回路が形成され、

前記阻止手段が、

前記第1または第2の並列回路における前記左手用の押しボタンスイッチ側の前 記主接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第1のリレーと、

前記第1または第2の並列回路における前記右手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第2のリレーと、

前記第1及び第2のリレーの常閉接点が直列されて前記直列回路に並列に接続されたリレー接点回路と、

前記リレー接点回路の前記両常閉接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第3のリレーと、

前記直列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第1の常開接点と、

前記第1のリレーのコイルを通電する前記第1または第2の並列回路における前 記左手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点に直列に接続された前記第3のリ WO 02/21552

レーの第2の常開接点と、

前記第2のリレーのコイルを通電する前記第1または第2の並列回路における前記右手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点に直列に接続された前記第3のリレーの第3の常開接点と、

前記第1及び第2のリレーのコイルへの通電に関与しない前記第2または第1の 並列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第4の常開接点と

からなることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブ ル装置。

4. 前記左手用及び右手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され

前記検知部が、

前記第1または第2の並列回路における前記左手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第1のリレーと、

前記第1または第2の並列回路における前記右手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第2のリレーと、

前記両リレーの常閉接点が直列されて前記直列回路に並列に接続されたリレー接 点回路と、

前記リレー接点回路の前記両常閉接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第3のリレーと、

前記直列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第1の常開接点とからなり、

前記保持部が、

前記第1のリレーのコイルを通電する前記第1または第2の並列回路における前

記左手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点に直列に接続された前記第3のリレーの第2の常開接点と、

前記第2のリレーのコイルを通電する前記第1または第2の並列回路における前記右手用の押しボタンスイッチ側の前記主接点に直列に接続された前記第3のリレーの第3の常開接点と、

前記第1及び第2のリレーのコイルへの通電に関与しない前記第2または第1の 並列回路に直列に接続された前記第3のリレーの第4の常開接点と

からなることを特徴とする請求の範囲第2項に記載の教示ペンダントのイネーブ ル装置。

5. 前記両押しボタンスイッチが、

前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記 ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、

前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手 用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列 回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、

前記阻止手段が、

前記並列回路の開、閉、及び、前記第1または第2の直列回路の開、閉を検知する検知部と、

前記検知部により、前記並列回路の開、及び、前記第2の直列回路の開が検知された後、前記並列回路の開、及び、前記第1の直列回路の閉が検知されるまで、前記並列回路を開に保持する保持部と

44

からなることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。

6. 前記両押しボタンスイッチが、

前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記 ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、

前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列 回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されると共に前記第1の直列回路に並列に接続された第2の直列回路が形成され、

前記阻止手段が、

前記第1の直列回路における前記両補助接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第4のリレーと、

前記第2の直列回路に直列に接続された前記第4のリレーの第1の常開接点と、 前記並列回路に直列に接続された前記第4のリレーの第2の常開接点と、

からなることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。

7. 前記両押しボタンスイッチが、

前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記 ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、

前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手

45

用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列 回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されると共に前記第1の直列回路に並列に接続された第2の直列回路が形成され、

前記阻止手段が、

前記第1の直列回路における前記両補助接点のONにより、そのコイルが通電励磁される第5のリレーと、

前記第2の直列回路に直列に接続された前記第5のリレーの常開接点とからなり、

前記並列回路と前記第1の直列回路とが直列に接続されていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。

8. 前記両押しボタンスイッチが、

前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記 ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、

前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の前記主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、

前記阻止手段が、常開接点及びc接点を備えた第6のリレーと、常開接点及びc接点を備えた第7のリレーとからなり、

前記第6のリレーの前記常開接点及び前記第7のリレーの前記常開接点が前記並列回路に直列に接続され、

前記第6のリレーの前記c接点の常閉端子及び前記第7のリレーの前記c接点の常閉端子が前記第1の直列回路の両端に接続され、

前記第6のリレーの前記c接点の常開端子及び前記第7のリレーの前記c接点の常開端子が前記第2の直列回路の両端に接続されていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。

9. 前記左手用及び右手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、

前記両押しボタンスイッチが、

前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記 ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、

前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され

前記左手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、

前記阻止手段が、常開接点及びc接点を備えた第8のリレーと、常開接点及び

WO 02/21552

47

c接点を備えた第9のリレーとからなり、

前記第8のリレーの前記常開接点または前記第9のリレーの前記常開接点のいずれか一方が前記第1の並列回路に直列に接続され、

前記第8のリレーの前記常開接点または前記第9のリレーの前記常開接点の残りの他方が前記第2の並列回路に直列に接続され、

前記第8のリレーの前記c接点の常閉端子及び前記第9のリレーの前記c接点の常閉端子が前記第1の直列回路の両端に接続され、

前記第8のリレーの前記c接点の常開端子及び前記第9のリレーの前記c接点の常開端子が前記第2の直列回路の両端に接続されていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。

10. 前記両押しボタンスイッチが、

前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記 ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、

前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記少なくとも1個の主接点とが並列接続されて並列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、

前記阻止手段が、第1、第2の常開接点及び常閉接点を備え前記第2の常開接点と前記常閉接点とが同時に切り換わる第10のリレーと、第1、第2常開接点及び常閉接点を備え前記第2の常開接点と前記常閉接点とが同時に切り換わる第11のリレーとからなり、

前記第10のリレーの前記第1の常開接点及び前記第11のリレーの前記第1

48

の常開接点が前記並列回路に直列に接続され、

前記第10のリレーの前記常閉接点及び前記第11のリレーの前記常閉接点が 前記第1の直列回路に直列に接続され、

前記第10のリレーの前記第2の常開接点及び前記第11のリレーの前記第2 の常開接点が前記第2の直列回路に直列に接続されていることを特徴とする請求 の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。

11. 前記左手用及び右手用の押しボタンスイッチが前記主接点をそれぞれ2個備え、

前記両押しボタンスイッチが、

前記補助接点として、前記両接点が前記第1のOFF状態のときに閉状態、前記 ON状態及び第2のOFF状態のときに開状態になる第1の補助接点と、

前記両接点が前記第1のOFF状態及び前記ON状態のときに閉状態、第2のOFF状態のときに開状態になる第2の補助接点とを備え、

前記左手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの一方の前記主接点とが並列接続されて第1の並列回路が形成され

前記左手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの他方の前記主接点とが並列接続されて第2の並列回路が形成され

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第1の補助接点とが直列接続されて第1の直列回路が形成され、

前記左手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点と、前記右手用の押しボタンスイッチの前記第2の補助接点とが直列接続されて第2の直列回路が形成され、

前記阻止手段が、第1、第2の常開接点及び常閉接点を備え前記第2の常開接点と前記常閉接点とが同時に切り換わる第12のリレーと、第1、第2常開接点及び常閉接点を備え前記第2の常開接点と前記常閉接点とが同時に切り換わる第13のリレーとからなり、

WO 02/21552

前記第12のリレーの前記第1の常開接点または前記第13のリレーの前記第

49

PCT/JP01/07192

1の常開接点のいずれか一方が前記第1の並列回路に直列に接続され、

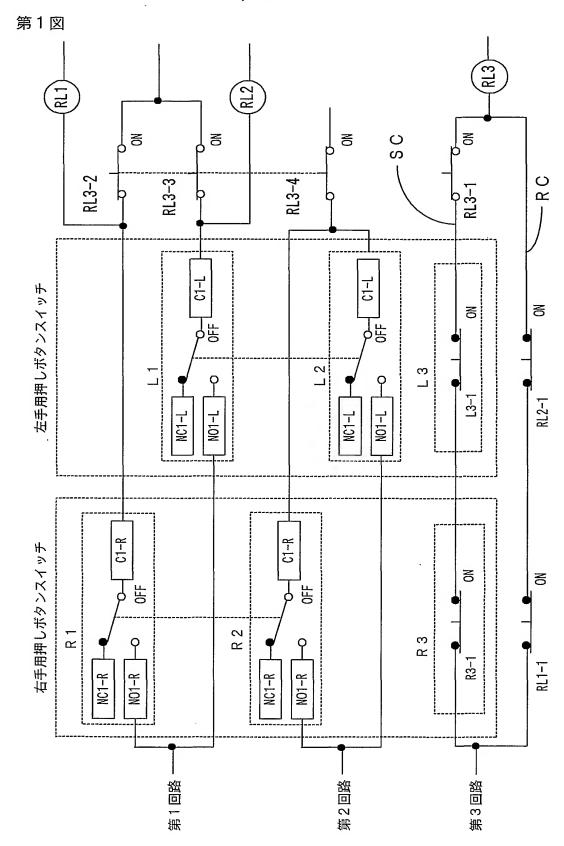
前記第12のリレーの前記第1の常開接点または前記第13のリレーの前記第 1の常開接点の残りの他方が前記第2の並列回路に直列に接続され、

前記第12のリレーの前記常閉接点及び前記第13のリレーの前記常閉接点が 前記第1の直列回路に直列に接続され、

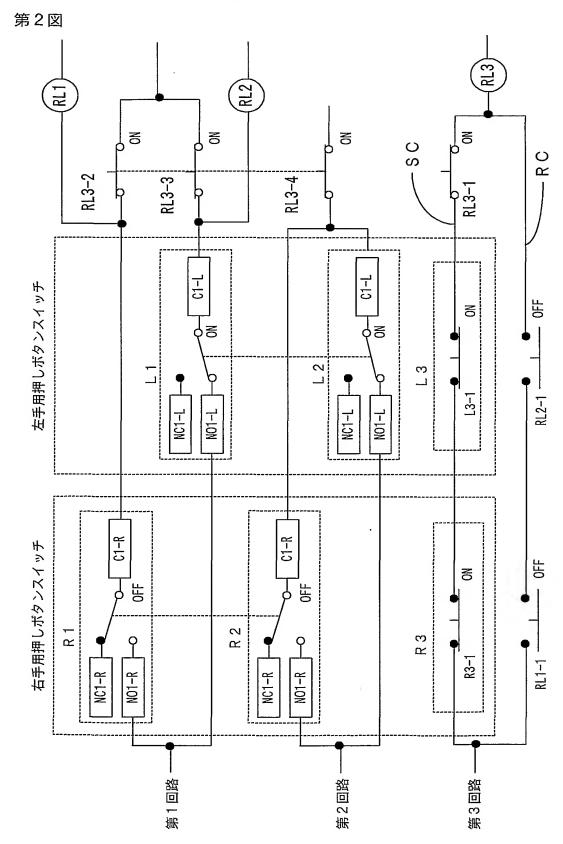
前記第12のリレーの前記第2の常開接点及び前記第13のリレーの前記第2 の常開接点が前記第2の直列回路に直列に接続されていることを特徴とする請求 の範囲第1項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。

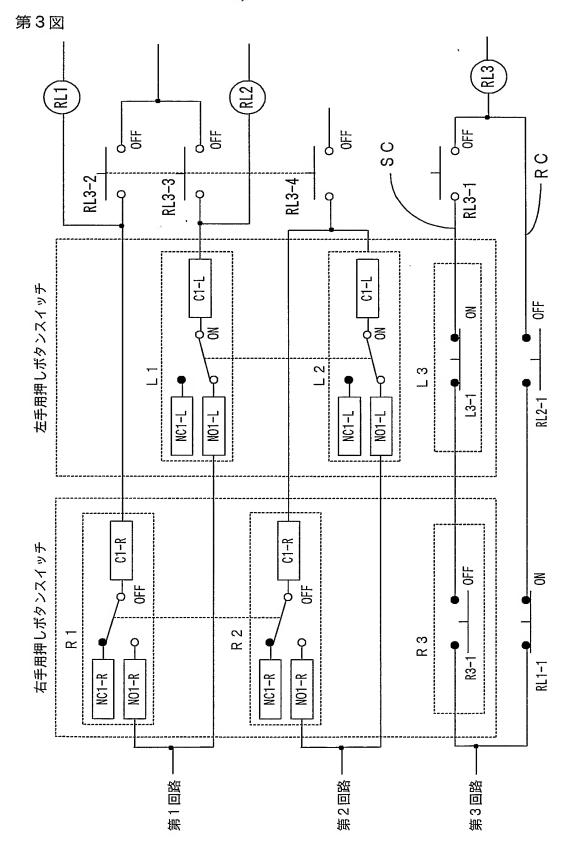
- 12.前記リレーが、前記ペンダント本体内の回路基板に配設されていることを特徴とする請求の範囲第3項、第4項、第6項ないし第11項のいずれかに記載の教示ペンダントのイネーブル装置。
- 13. 前記検知部が、前記ペンダント本体内の回路基板に配設されていることを特徴とする請求の範囲第2項または第5項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。
- 14. 前記リレーが、前記左手用または右手用の押しボタンスイッチの前記スイッチケース内に配設されていることを特徴とする請求の範囲第3項、第4項、第6項ないし第11項のいずれかに記載の教示ペンダントのイネーブル装置。
- 15. 前記検知部が、前記左手用または右手用の押しボタンスイッチの前記スイッチケース内に配設されていることを特徴とする請求の範囲第2項または第5項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。
- 16.前記リレーが、前記ペンダント本体の外部に設けられたリレーボックス内に配設されていることを特徴とする請求の範囲第3項、第4項、第6項ないし第 11項のいずれかに記載の教示ペンダントのイネーブル装置。
- 17. 前記検知部が、前記ペンダント本体の外部に設けられたリレーボックス内に配設されていることを特徴とする請求の範囲第2項または第5項に記載の教示ペンダントのイネーブル装置。



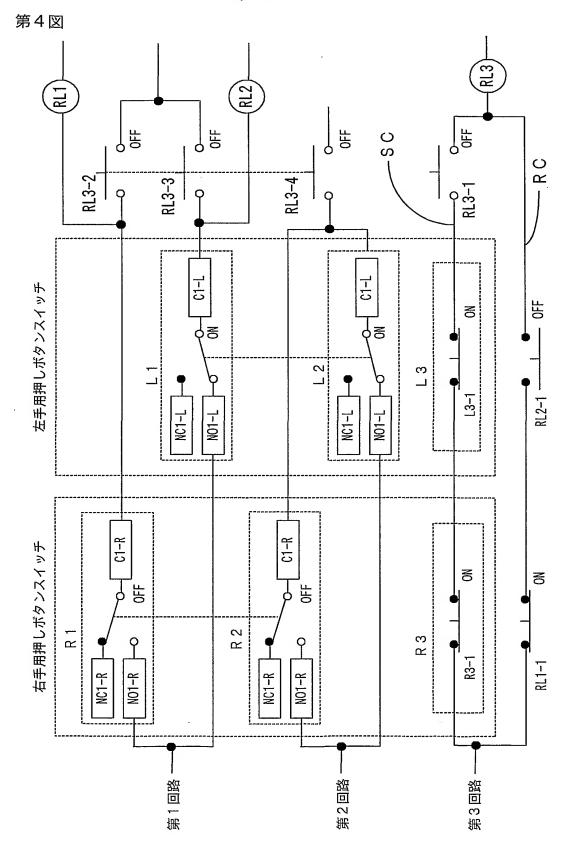




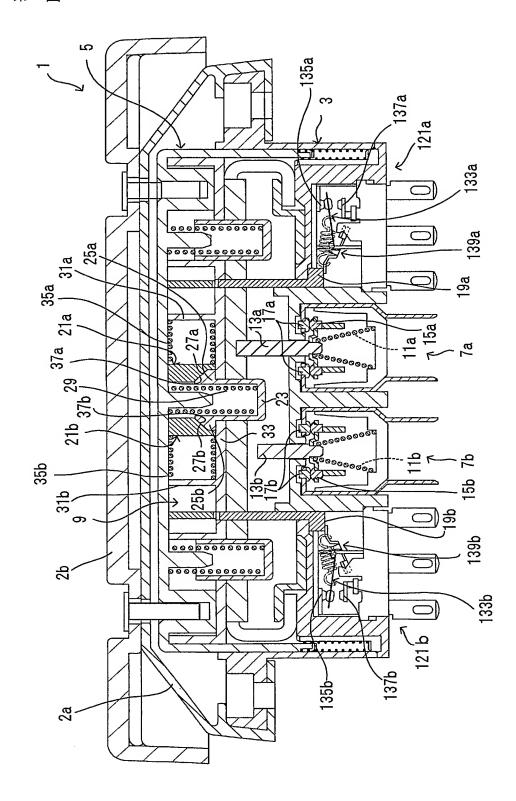


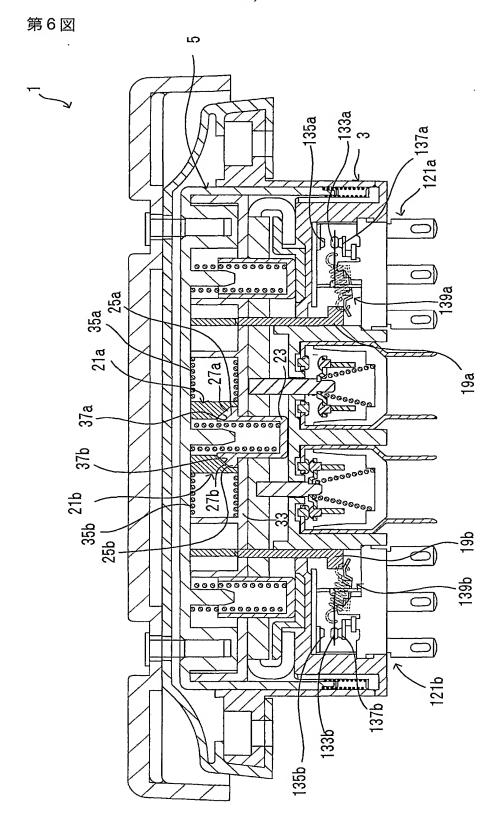






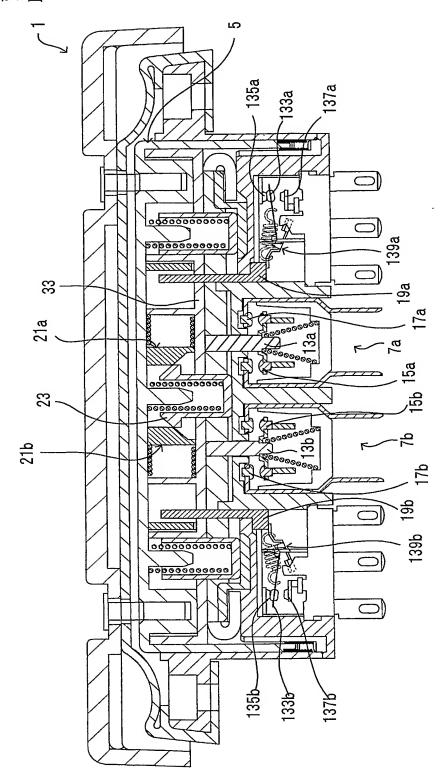
第5図





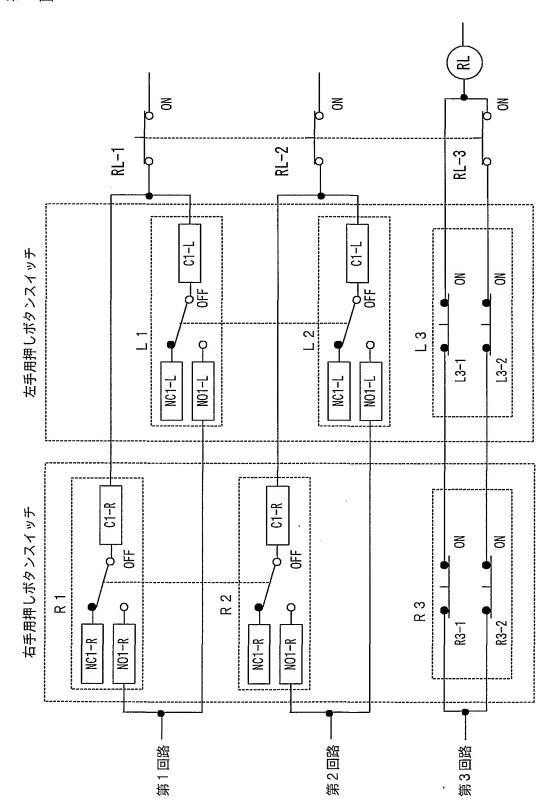
7/37

第7図

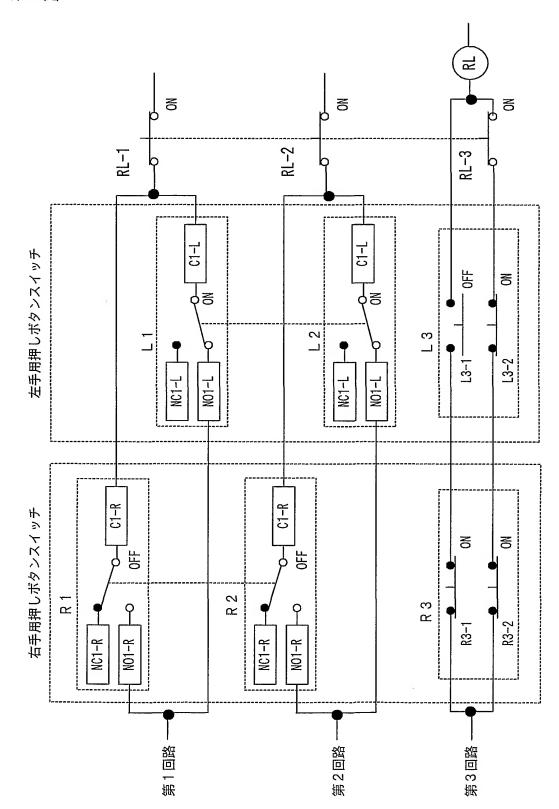


8/37

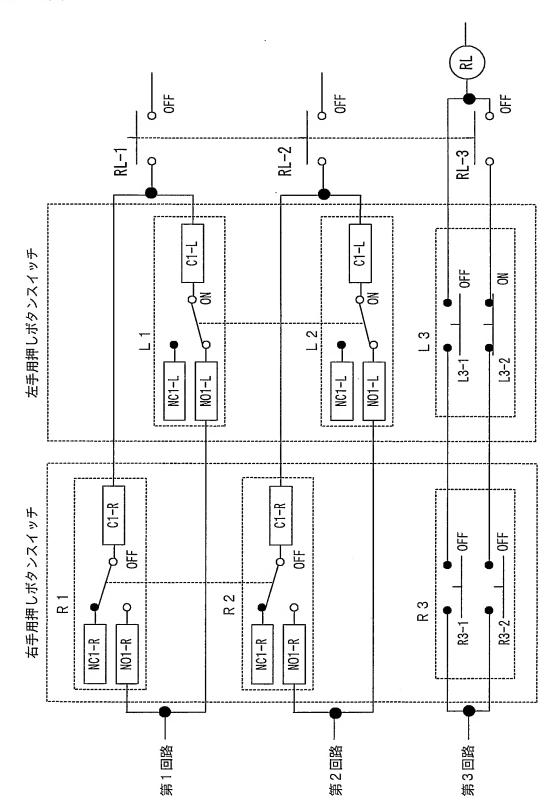
第8図



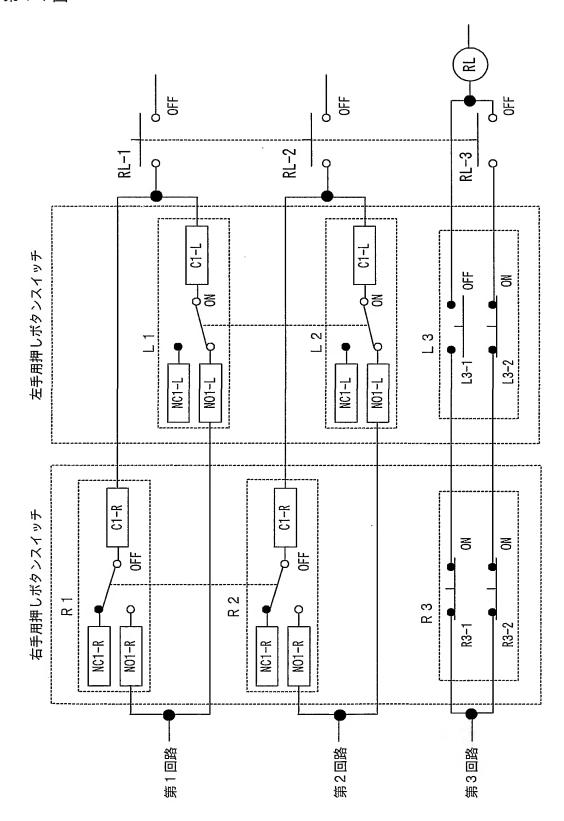
第9図



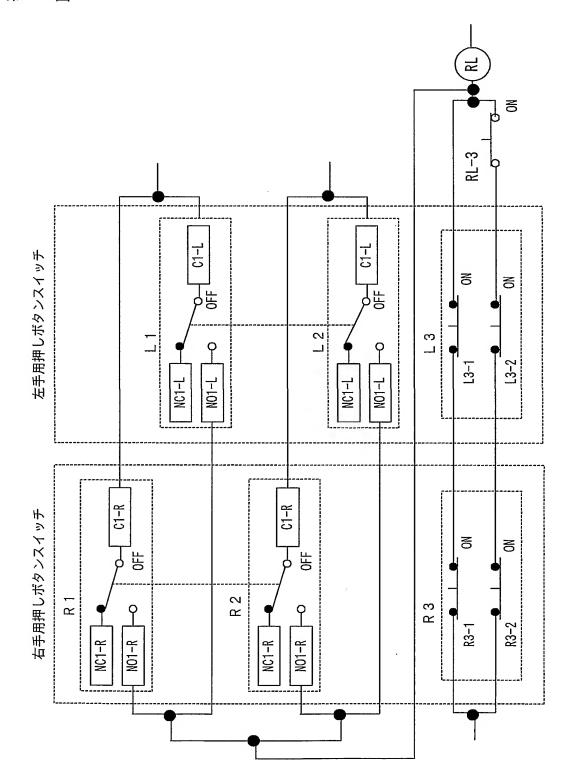
第10図



第11図

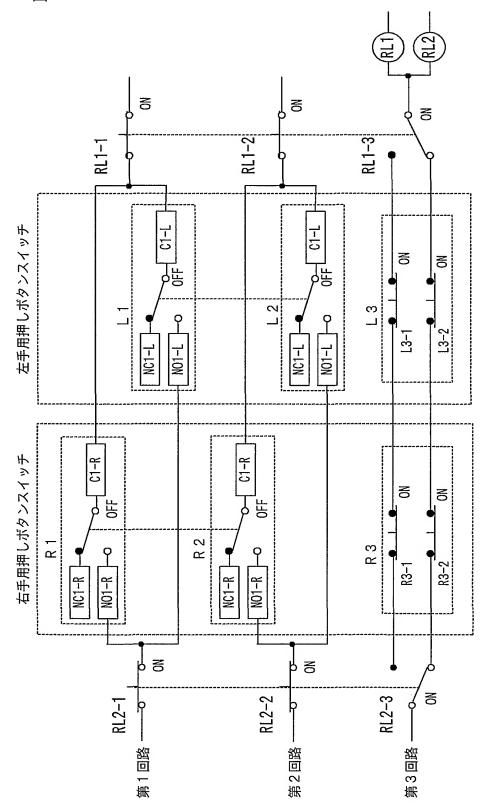


第12図



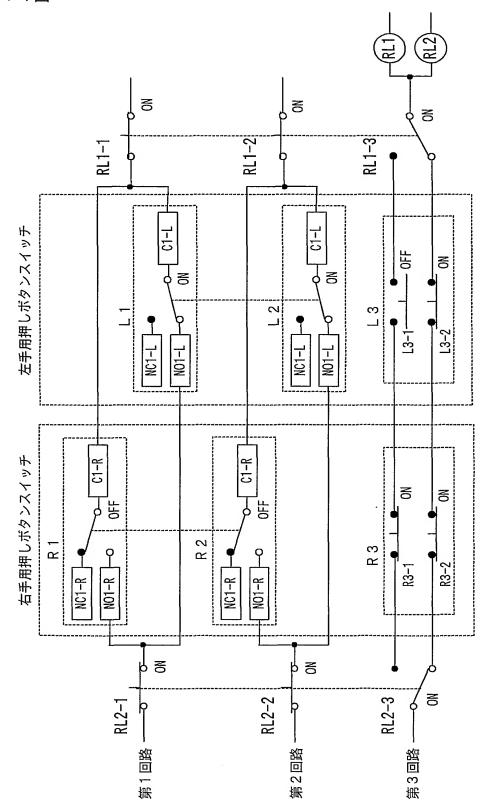
13/37

第13図



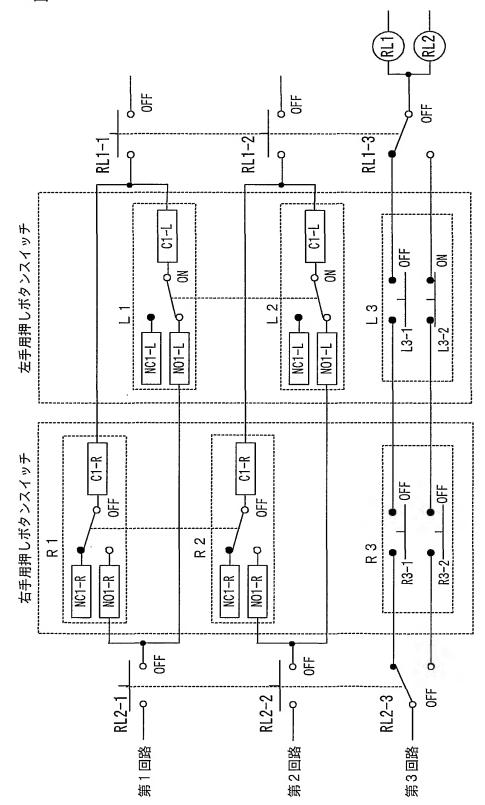
14/37

第14図



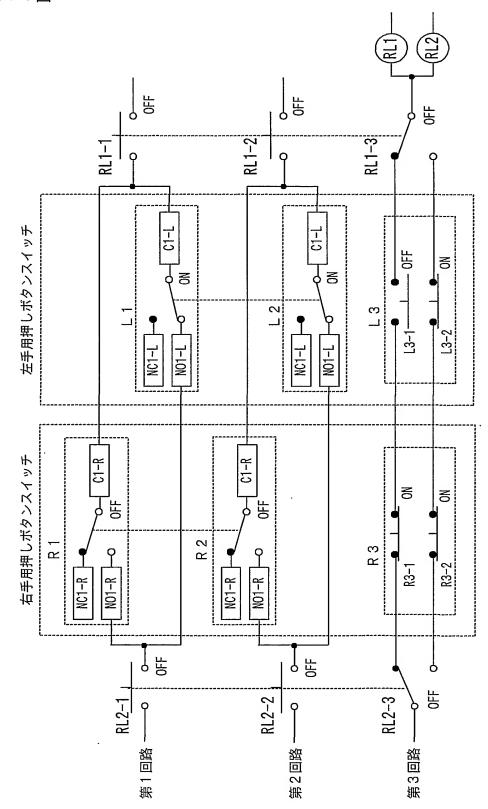
15/37

第15図

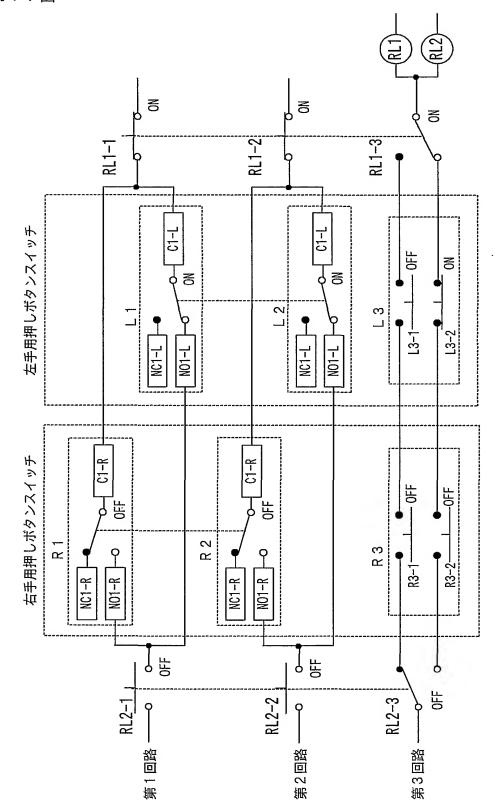


16/37

第16図

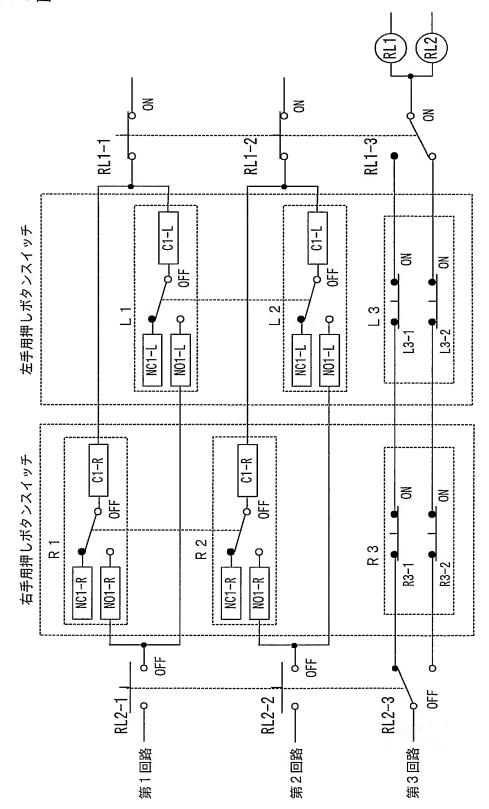


第17図

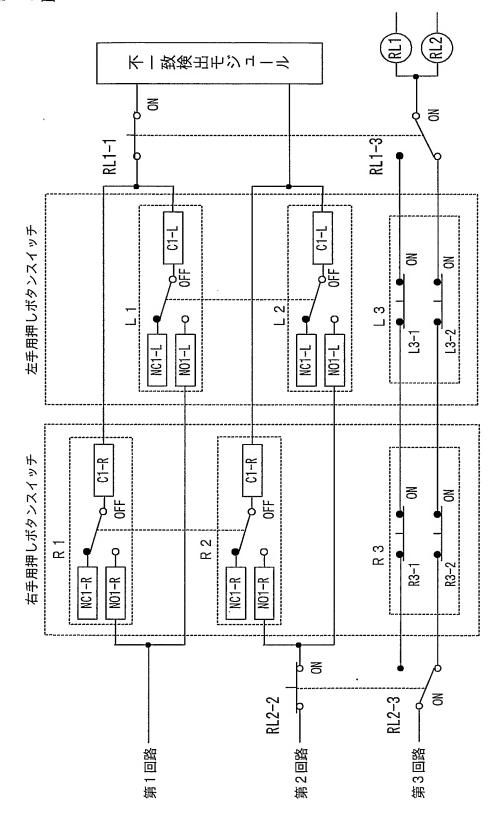


18/37

第18図

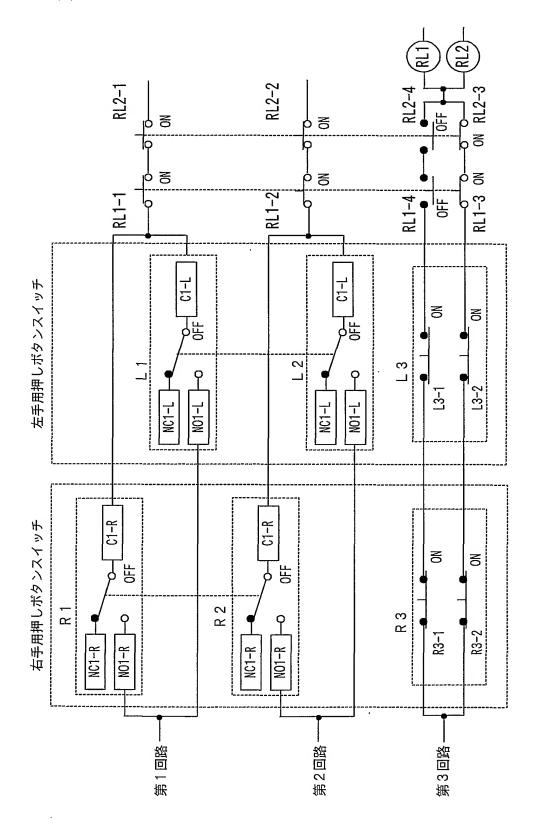


第19図

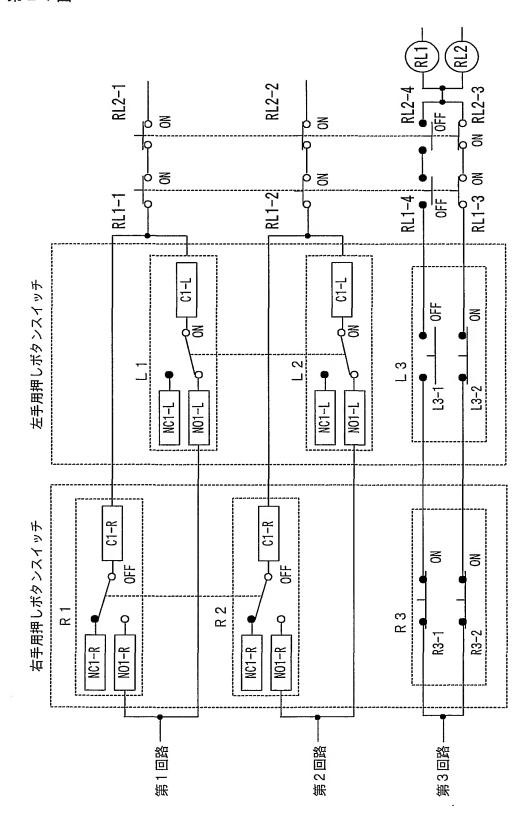


20/37

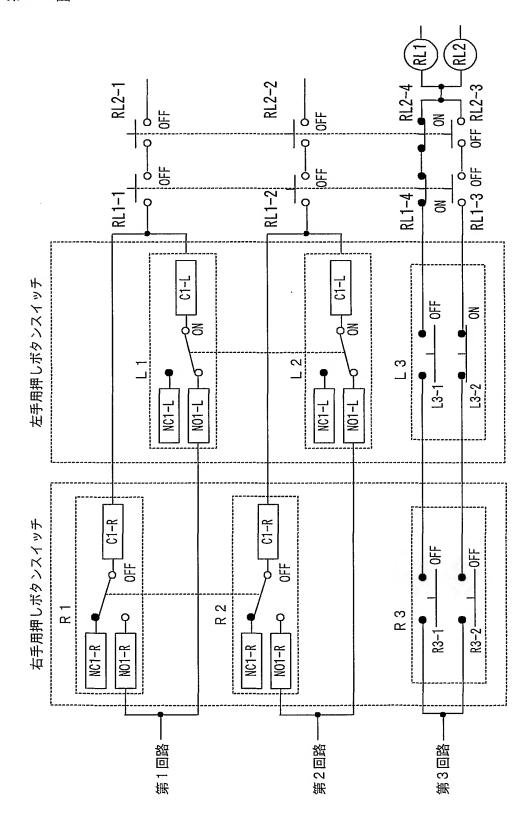
第20図



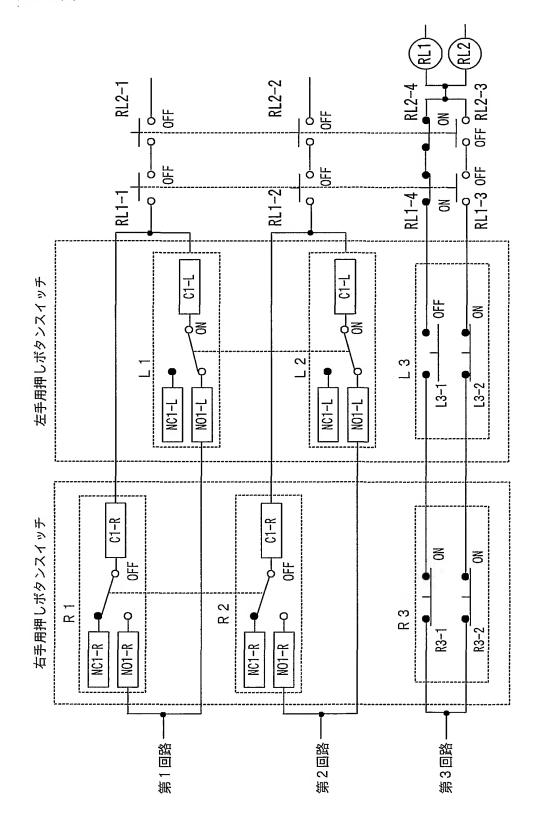
第21図



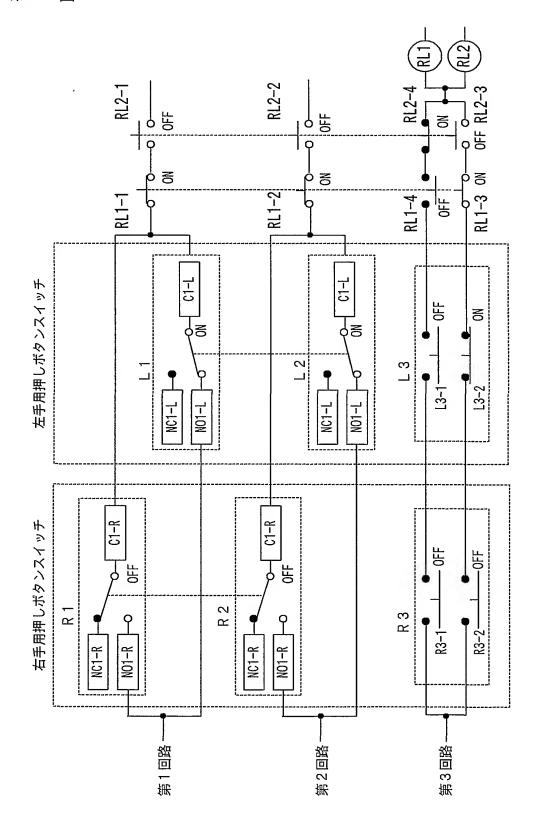
第22図



第23図

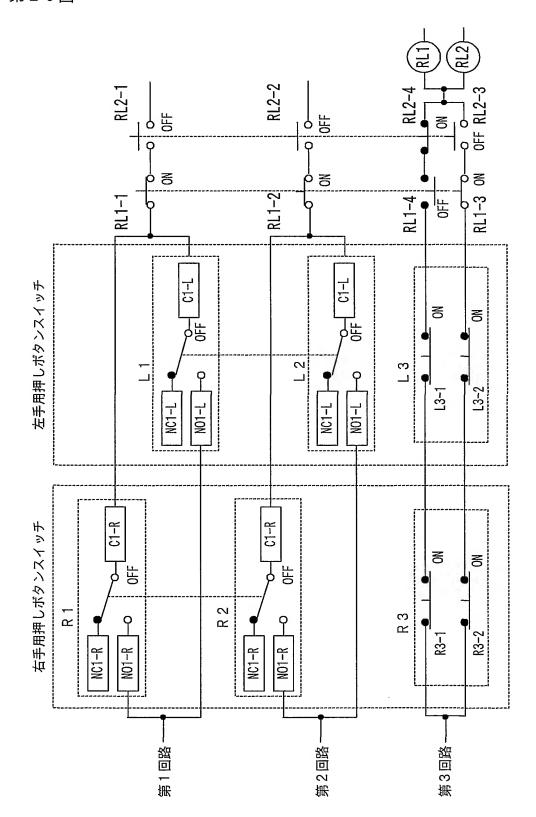


第24図

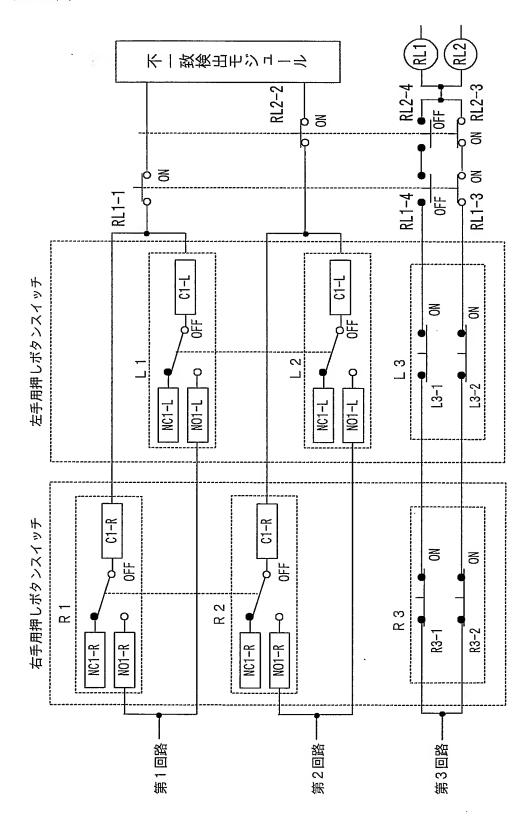


25/37

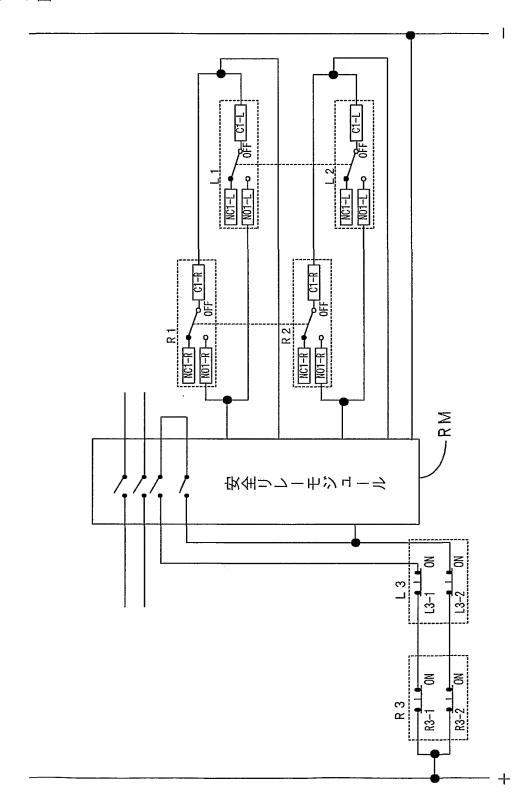
第25図



第26図

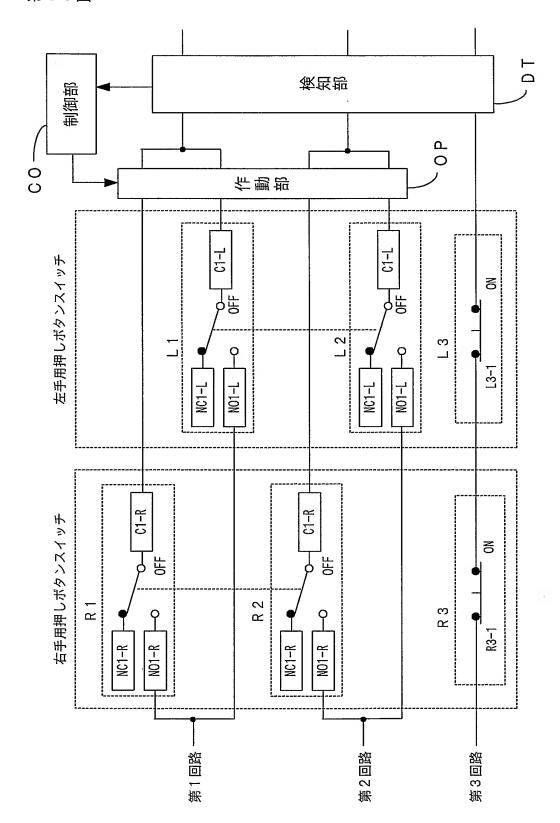


第27図

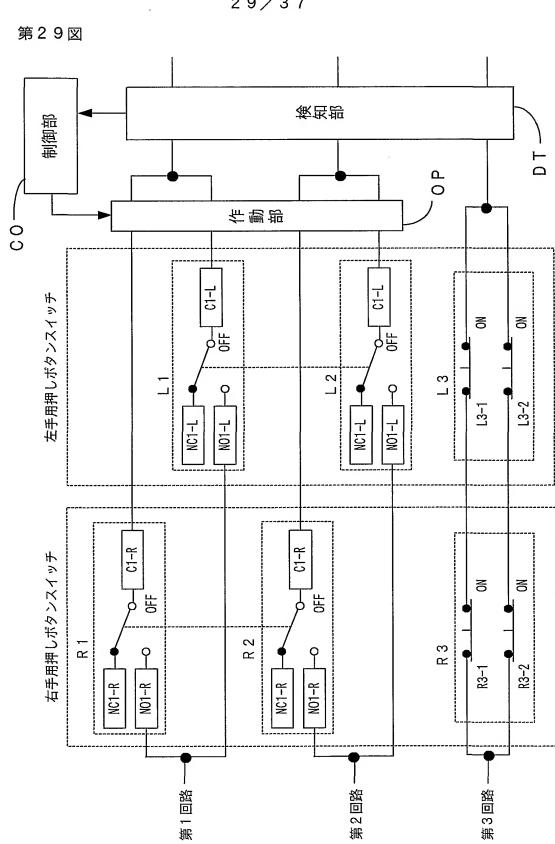


28/37

第28図

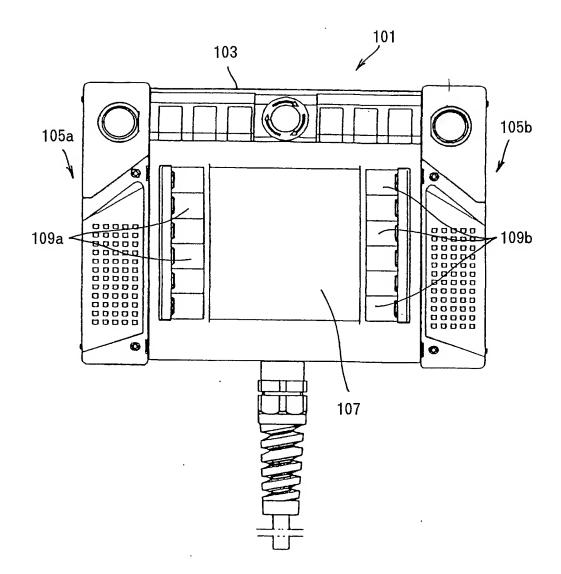


29/37

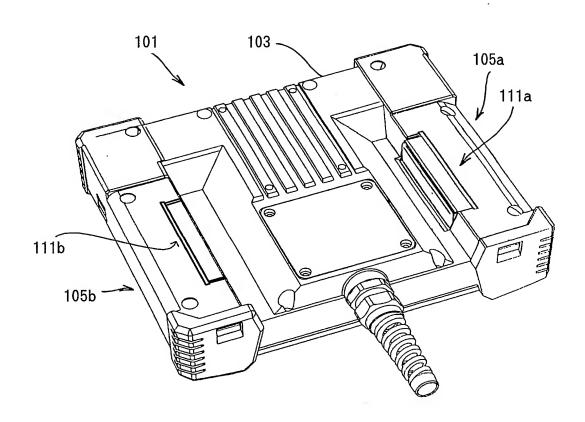


30/37

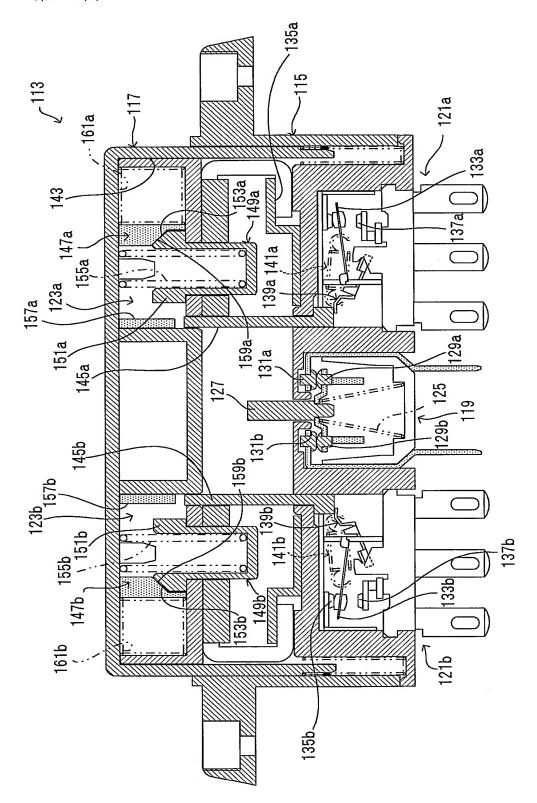
第30図



第31図

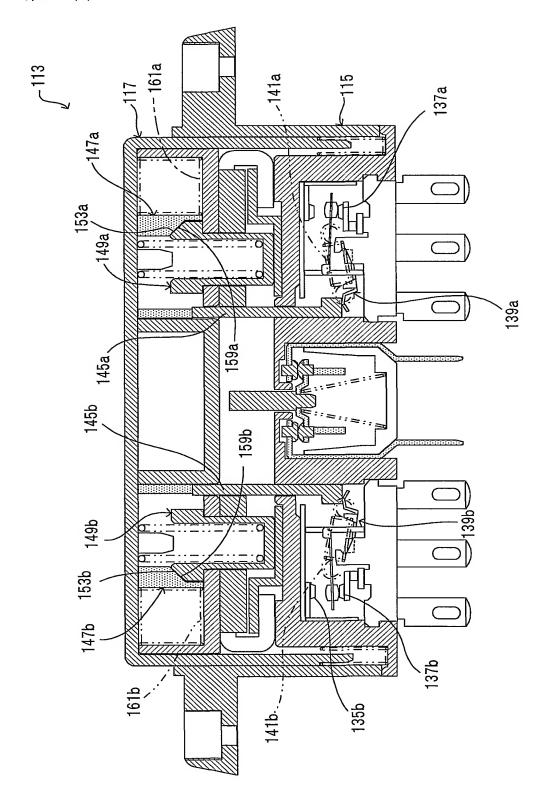


第32図



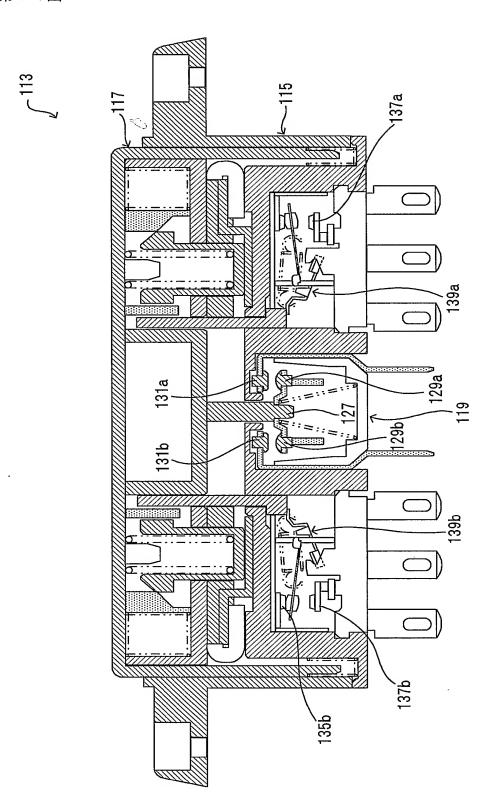
蹇 鬱 え 用 紙 (規則26)

第33図

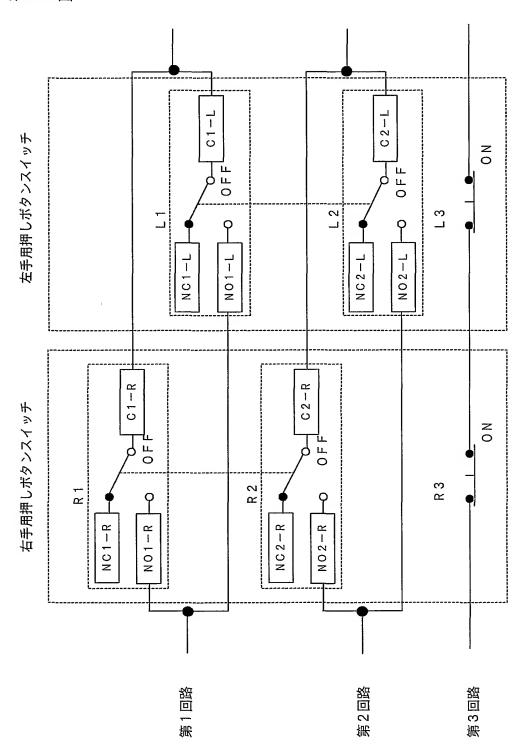


差替え用紙 (規則26)

第34図

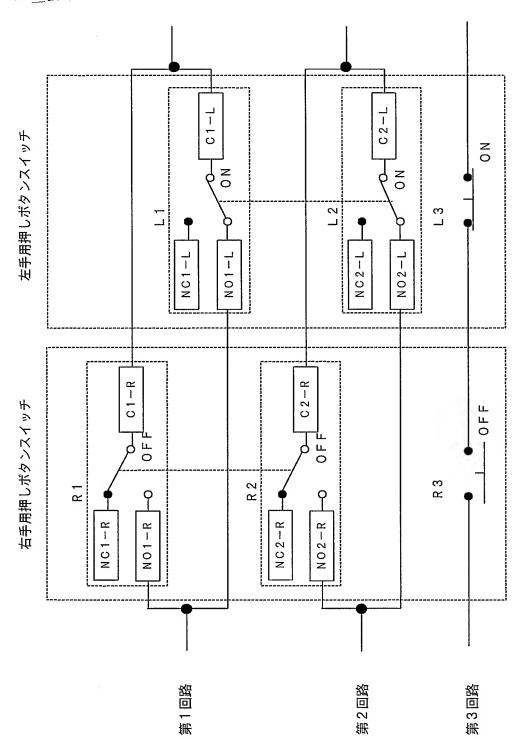


第35図

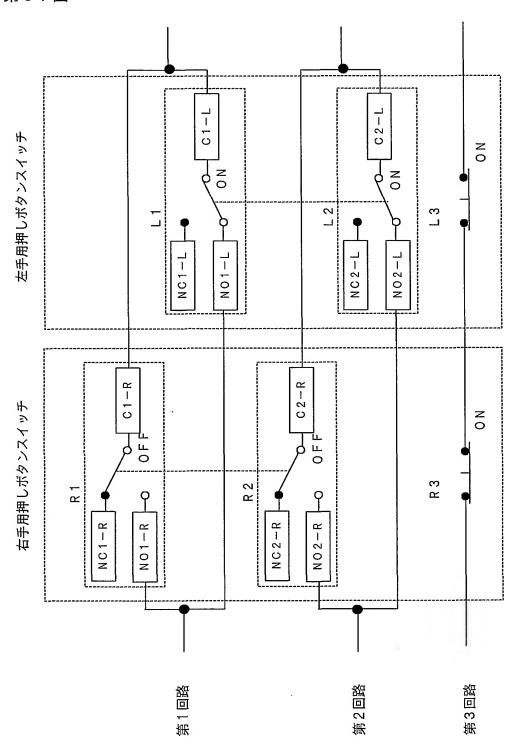


36/37

第36四



第37図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/07192

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H01H9/54, H01H3/02, H01H3/12, G05B9/02, B25J9/22					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ H01H9/54, H01H3/02, H01H3/12, G05B9/02, B25J9/22, B25J19/06					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1940-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
A	JP 11-58289 A (Fanuc Ltd.), 02 March, 1999 (02.03.99), Full text; Figs. 1 to 17 & WO 99/10138 A1 & EP 960697 & US 6160324 A	7 A1	1-17		
A	JP 11-329136 A (Yasukawa Electr 30 November, 1999 (30.11.99), Full text; Figs. 1 to 6 (Fami	-	1-17		
A	JP 10-291189 A (Fanuc Ltd.), 04 November, 1998 (04.11.98), Full text; Figs. 1 to 18 & WO 98/47672 A1 & EP 927611 A1 & US 6180898 B		1-17		
A	JP 11-77579 A (Fanuc Ltd.), 23 March, 1999 (23.03.99), Full text; Figs. 1 to 12 (Family: none)		1-17		
Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report			
19 N	November, 2001 (19.11.01)	27 November, 2001 (2			
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No.		Telephone No.			

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H01H9/54, H01H3/02, H01H3/12, G05B9/02, B25J9/22

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1' H01H9/54, H01H3/02, H01H3/12, G05B9/02, B25J9/22, B25J19/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1940-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国登録実用新案公報

1994-2001年

日本国実用新案登録公報

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
引用文献の		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
A	JP 11-58289 A (ファナック株式会社)	1 - 17		
	2. 3月. 1999 (02. 03. 99)	, 1		
	全文, 図1-17			
	& WO 99/10138 A1 & EP 960697 A1	3		
	& US 6160324 A			
A	JP 11-329136 A (株式会社安川電機)	1 - 1 7		
	30.11月.1999 (30.11.99)	·		
	全文、図1-6(ファミリーなし)			
		-		

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの

電話番号 03-3581-1101 内線 3372

「&」同一パテントファミリー文献

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C (続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP 10-291189 A (ファナック株式会社) 4. 11月. 1998 (04. 11. 98) 全文, 図1-18 & WO 98/47672 A1 & EP 927611 A1 & US 6180898 B	1-17	
A	JP 11-77579 A (ファナック株式会社) 23.3月.1999 (23.03.99) 全文,図1-12 (ファミリーなし)	1-17	
		· ·	
	·		